

九州大学百年史 第4巻 : 部局史編 I

九州大学百年史編集委員会

<https://doi.org/10.15017/1462303>

出版情報 : 九州大学百年史. 4, 2014-08-31. 九州大学
バージョン :
権利関係 :



第 3 編

教 育 学 部

第1章 通史

第1節 法文学部教育学講座 [1925～1948年]

九州帝国大学に法文学部が設置された半年後の1925（大正14）年5月、教育学講座が文科20講座のひとつとして設置され、初代の講座担当教授には松濤泰巖が就任した。帝国大学全体でみると、教育学講座の設置は、東京（1893年）・京都（1906年）・東北（1923年）について4番目であった。

松濤は、「教育学概論」「教育史概説」「学習論」「教育問題研究」などの講義を担当し、西洋の諸学説を紹介するとともに、「国民的精神を養ひ、立派な国民を作り上げる教育」として国民教育論を著述し、「社会の改善」「公衆の福利」「人類の向上」といった大きな世界観・視野にたち、「宗教的基礎をもった国民教育」を考えていこうとしていた（『九州大学五十年史 学術史下巻』p.516）。松濤の教育学が、実際の教育現場のレベルを直視して問題意識が形成されていたことも注目される^{ますのり}ところである。後に、松濤の後任者平塚益徳が、1944（昭和19）年8月、広島高等師範学校から九州帝国大学へ着任し、「教育学概論」「教育史概説」に加えて、「比較教育学の諸問題」などを講じた。

この時期、学外との交流も活発に行われていた。その1つは、松濤の発意によって1928年に設立された九州教育学会の活動である。松濤は、他にも師範学校に招かれてたびたび講演を行い、その際には学生も同行して学校見学をしていた。松濤の講演会においては学生が学習の成果を披露する体験の機会が用意されていた。実際の教育現場との交流を重視する姿勢は平塚の時代にも継承された。1946年に平塚と福岡第一・福岡第二の両師範学校教授ら、福岡市視学、小学校長らをメンバーとして九州教育科学研究会が結成された。同年11月に開かれた第1回総会には文部大臣田中耕太郎、第一高等学校長

天野貞祐^{ていゆう}をはじめ、1000人あまりの参加者があったという。

帝国大学は教員養成を本来の目的として設立されていたのではないが、1918（大正7）年の臨時教育会議答申は、高等学校の拡充に伴って帝国大学に中等教員養成機関としての役割を期待し、この答申に伴い、東京帝国大学で教育学科が設置され、教員養成に果たす役割が拡大された。他の帝大には教育学科は設置されなかったが、東北・九州の両帝大において「法文学部における無試験検定受験科目のうち、修身・教育・国語・漢文・歴史・英語・独語・仏語（九州のみ）・法制及経済の各科に「教育学」2単位が課せられ、若干ではあるが教育学的教養を与えようとした」（船寄俊雄『近代日本中等教員養成論争史論』学文社、1998年、p.175）と指摘されている。また、第1次大戦後の中学校増設をうけて、1923年4月、九州帝大に第八臨時教員養成所が開設された。松濤もこの養成所の講師を兼任して、教育学の講義を行った。第八臨時教員養成所は1933（昭和8）年に廃校となるまで続いた。

およそ四半世紀続いた法文学部時代に教育学を専攻して卒業した学生は、全部で20人強であった。卒業論文題目をみると、彼らの研究関心は欧米教育思想を手がかりとした教育の原理的側面の考察や最近の教育学説の検討に比較的集まっていた。学生の幾人かは、松濤が経営にあたっていた鶴城高等女学校・同教員養成所（いずれも福岡市）で教師として働いた。大学で学んだことを、実践を通じて確かなものにする機会が与えられていたのである。卒業後の進路をみると、多くが、高校・短大・大学・研究所・教育行政機関など、教育関係機関に進出しており、教育学専攻卒業生全体における割合は90%強に及んでいた。

第2節 創設期 [1949～1959年頃]

(1) 教育学部創設の経緯とその使命

1945（昭和20）年8月に敗戦を迎えた日本では、文部省・CIE（民間情報教育局）・米国対日教育使節団などの日米の諸機関が、新制大学制度の構想を提示していった。1949年4月に、「東北大学及び九州大学の学部及び講座に関する省令」（資料編Ⅱ－381、pp.110-112）が制定され、九州大学に法学部・文学部・経済学部が設置されることになった。これにより、教育学講座は文学部の一講座となり、2か月が経過した5月末、「国立学校設置法」公布によって九州大学に教育学部が設置された（資料編Ⅱ－353、pp.3-6）。大阪大学を除く旧帝大が教育学部を設置することになった背景には、教育学研究と教育指導者の養成とを実現するために独立した教育学部の早急な設置を要求するCIEの強い姿勢があった（「第72回、第74回総会議事速記録」『教育刷新委員会教育刷新審議会会議録』第4巻、岩波書店、1996年）。

九州大学教育学部の担った使命は、1つには教職課程の授業を全学に提供すること、いま1つには教育学研究者と教育指導者を養成することにあった。

教育学研究者と教育指導者の養成については、少人数教育・大学院重視という2つの具体策をとった。1学年25名という学部学生定員は全国的にも類を見ないものであった。そして実際の学生数は、新制教育学部第1期卒業生2名、2期卒業生14名、以下、19名、17名、15名など定員に満たない状態がしばらくの間続いた。

講座の整備は着実に進行し、教育学部が授業を開始した1951年4月時点では教育学部専属であった教官は平塚益徳（教育原論・教育史分野担当）、原俊之（教育方法分野担当）の2名であったが、1950年に教育心理学第一、1951年に教育史と教育心理学第二の各講座が設置されていく。また、1951年の6月に教育社会学分野の矢野峻、10月に教育心理学分野の関計夫が着

任した。1952年までの間に、前田博・大竹満洲子・牛島義友らが次々に着任し、講座としては1952年に比較教育学・教育技術学、1953年に教育行財政学、そして1954年に教育社会学の各講座が相次いで設置される運びとなった。

教育学部は、授業開始直前の1951年3月に「九州大学教育学部規程」を制定した（資料編Ⅱ-385、pp.120-123）。この規程では、次のように第二条に専攻科目を、第三条に授業科目を定めた。

第二条 本学部の専攻科目は、以下の通りとする。

- 教育原理・教育哲学
- 教育史・比較教育学
- 教育心理学・発達心理学
- 教育行政学・教育財政学
- 教育課程学・教育方法学・学校管理学
- 教育指導学・職業指導学
- 教育社会学・社会教育学・図書館学
- 体育学・学校衛生学

第三条 本学部専門課程の授業科目は、左の通りである。

教育原理、教育哲学、教育研究法、教育史、比較教育学、教育心理学、発達心理学、青年心理学、教科心理学、教育行政学、教育財政学、学校管理学、教育課程学、教育方法学、教科教育法、教育評価法、教育指導学、職業指導学、教育社会学、社会教育学、図書館学、体育学、学校衛生学、学校建築学、精神衛生学、精神検査法

右の各科目についての演習、及び教育実習

教育学部は第二条の専攻科目において、比較教育学を教育史と並べて2番目に掲げた。学部創設の段階で比較教育学を講座および専攻科目として定めたのは他大学に例がなく、比較教育学分野の重視は、その後の九州大学教育学部の特徴となった。第三条の具体的な授業科目（27科目）のうち、「体育

学」や「学校建築学」など一部の授業科目については、8つの講座が設置されて講座設置が一段落ついた1954年頃になっても、適当なスタッフが見つからず、結局開講することはなかった。

1953年5月、教育学部専属教官として初めて平塚益徳が学部長に就任した。平塚の学部長就任以後の教育学部は、助手職の位置づけ、旧制大学の制度存続期間など、学部・大学院の細かな運営について次々に制度化を進めた。旧制大学の制度存続期間については、最終の標準年限での卒業生を出した1953年の翌年より5～6年とされた。

(2) 戦後日本における教育学研究

戦後の大学教育は、戦前の教育に対する深い反省をもとに教育改革を主導することを研究上の使命とし、教官らは、6・3制、教育基本法、学習指導要領などの企画・作成とその解説に携わっていった。また、師範学校制度の廃止により教職教育に対して積極的な関与をしていくこととなり、教職教育を進める上で必要な研究成果を早急に整える必要に迫られ、教職課程のために教育原理・教育方法などのテキストを編み、教育学に関する事典などの執筆がすすんだ。

一方、旧帝大において1学科あるいは1講座規模でしかなかった教育学分野が各大学で学部を形成することになり、規模拡大にあわせて教育学は自ずと専門分化していった。従来、授業科目名レベルであった教育哲学・教育史・教授法・教育行政・教育心理学などが1講座規模に拡大し、また、教育社会学・社会教育学・幼児教育学・教育財政学などの新たな分野が打ち立てられて、それぞれに専門的な研究を進めることとなった。また、それに呼応して、各分野を単位とする専門学会が創られていった。

こうして教育学部は、発足から5年ほどの間にその後の研究・教育の基礎を確立していった。なお、比較教育学講座に就いた大竹満洲子は九州大学の

学部では初めての女性教官であり、因習にとらわれない新学部の姿勢が表れていた。

「教育と医学の会」

教育をめぐる多面的アプローチの「総合」という、九州大学教育学部の研究姿勢の表れの1つに、教育学と医学との連携があり、それは、1953（昭和28）年の「教育と医学の会」結成というかたちで具体化した。この会の設立経緯は、教育学部の池田數好と医学部の遠城寺宗徳、中脩三らが設立を思い立ち、これに平塚学部長をはじめ、教育学部・医学部の諸教官が賛同してつくられるというものであった。会の目的は「人間を心と体の両面から観察し、子どもを見る目を養い、虚弱児・問題児・遅滞児などはもちろん、健康な一般児童を健全に教育する理論と実際を、教育と医学の結びつきのもとに開拓しようとするもの」と掲げられた。

九州教育学会

旧帝大時代に教育学講座の松濤泰巖^{まつなみたいがん}を中心としてつくられた「九州教育学会」は松濤の退官とともに途絶えてしまったが、1948（昭和23）年、それとは全く別な組織として「九州教育学会」が結成され、同年、九州大学を会場として第1回大会が開かれた。九州教育学会事務局は九州大学教育学部に置かれ、九州大学教育学部のスタッフが学会の中心となって研究発表や学会運営に尽力し、今日まで引き継がれている。

教育指導者講習（IFEL）とグループ・ダイナミックス

教育指導者の養成という面に関して全国の各教育学部がその力を発揮した企画として、8期にわたって開催された IFEL（Institute for Educational Leadership 「教育長等講習会」、1951年より「教育指導者講習会」と改称）がある。IFEL は、教育現場に民主教育を理解・普及させるために、大学・

文部省・CIEが協力して実施した講習会であり、九州大学におけるIFELのスムーズな運営は、1946（昭和21）年に設立されていた九州教育科学研究会によるところもあろう。また、このIFEL実施の過程で、教育学部のスタッフは、そこで紹介されたグループ・ダイナミクス学説に大きな関心を寄せ、ついには教育学部のメンバーが中心となって第3回IFEL閉会式の前日に「日本グループ・ダイナミクス学会」を発足させた。同学会は、「日本におけるグループ・ダイナミクスの理論的研究ならびに実践を促進し、会員相互の連携協同を図る」ことを目的とし、大会実施と機関誌『教育・社会心理学研究』（後に『実験社会心理学研究』と改題）の発行とを行った。

教職課程教育と教育実習

1951（昭和26）年から、九州大学は教育職員免許状取得のための教職に関する専門課程を設置した。これは、1949年の教育職員免許法制定によって一般教養・専門課程・教職課程の3区分の単位修得に応じて教員免許が与えられることとなったためである。この教職課程の授業を担当することが、教育学研究者・教育指導者の養成とならんで教育学部の社会的使命であり、全国の国立総合大学教育学部は同様の任務を引き受けることになった。

教育職員免許法により、教員免許取得のためには教育実習が必修となった。最初の実習は、1951年に141名の学生が参加した。九州大学では、附属学校を持たないため、教育実習生を受け入れる学校の確保は大きな課題であった。教育学部は実習校の態勢整備と連絡提携に積極的に取り組み、教育行政や、教職へ就職した卒業生を通じて受け入れ校の確保が進められた。卒業者の数は少ないが九州各地へ卒業生を輩出していたことと、九州教育科学研究会やIFEL、「教育と医学の会」などを通じて、周辺の小中高校と密接な協力関係を築いてきたこと等が「連携協力」策を支えることとなっていた。

とはいえ、実習生の増加は指導者の負担を増大させ、教育実習指導には教育学部教官が総出であたっていたが、なお手薄となってきたため、7名の

学院生もその援助に動員されることになった。

比較教育文化研究施設の設置

松濤泰巖から平塚益徳につながる九州大学における教育学研究の流れにみられる大きな特徴の1つは、比較教育学という分野を重視していたことであり、1955（昭和30）年7月には教育学部附属比較教育文化研究施設（以下、比研と略す）が設置された。「日本の教育を世界の教育の一環として眺めるといふ観点から強力に世界各国各民族の教育の調査研究に眼を向けよう」との趣旨で、大学と地域を挙げた設立支援体制が生まれ、1954年から比研創設に関わるメンバーを中心として教育学部全体で「道徳教育の総合的比較研究」に取り組み、そこにロックフェラー財団からの多大な援助も行われ、欧米からも注目されたという。

第3節 拡充と大学紛争期 [1960～1974年頃]

(1) 1960年代の拡充

学部の拡充と学生指導

1961（昭和36）年に集団力学講座、1962年に教育指導学講座が相次いで設置された。1966年には社会教育学講座の設置と「ベビーブーム」世代の定員増加などにより、学生定員は25名から35名に増えたが、依然として全国的にも稀な小規模学部であった。

教育指導学講座の設置は、大学をはじめとする教育機関における生徒・学生指導観の変化も反映していた。当時大学では、学生に対する学業あるいは日常生活に関する相談の場面において、従来の「学生輔導」のもつ指導的ニュアンスを改め、学生を援助するという視点に立ってこれを行おうとする

方向へ、考え方が変わりつつあった。九州大学では、教育指導学講座設置の翌年、教養部において学生生活全般に関してカウンセリングを担当する「学生指導教官」が配置された。さらにその翌年には学生部に「学生相談室」がおかれ、カウンセラー1名が配置された。このカウンセラーは教育学部に籍を置くこととされ、安藤延男講師が最初のカウンセラーに就任した。

学生生活と学生自治会

1959（昭和34）年11月27日には全学連の国会突入に呼応して、安保条約改正反対ストが実施されたが、この頃から、各学部自治会の活動は種々の形態をとりながら次第に活発化してきた。

教育学部教授会では、問題が生じた場合の対応に留まらず、恒常的に補導面の十分な研究をする必要性を認識し、ガイダンス委員等の活用を図った。1960年6月15日の「国会事件」を巡っては、総長・学部長名で学生に対する告示が発表され、学生運動に対する方針が示された。教育学部では、教育学部学生の立場・在り方等について、学部学生・大学院学生と教官とが話し合いをする機会をもつことになった。教育学部学生自治会は、学生達の学習環境の整備を積極的に主張していた。進学生向けガイダンスをはじめ、図書に関すること、授業に関すること、学生の自習・学内活動に関すること等について要望が提出され、教授会はそれぞれに対応をしていった。

創設から10年が経過したこの時代の教育学部では、大学院生の数も増し、教育・研究を進める上で一層充実した時代に入った。1961年からは教育学系・教育心理学系それぞれの講座内容の説明や学部長からの全体的な状況説明、その後座談会という形態での新入生オリエンテーションが本格的に実施されるようになった。学習・研究面では以前にも増して活発な活動が展開され、1962年には学生の主催により、第1回九大教育学部ゼミナールが開催された。また九大祭の一環としての「学部開放」では、教育心理学系の学生らが「教育相談」を例年行っていた。

(2) 大学紛争と教職課程

エンタープライズ佐世保寄港問題とファントム墜落事件

1968（昭和43）年1月原子力空母エンタープライズの佐世保寄港の際、これに反対する各派学生による教養部キャンパスへの侵入・占拠が連日続いた。同年6月2日夜には板付米軍基地から発進したファントム偵察機が建設中の大型計算機センターの5階付近に墜落・炎上し、墜落現場に集まってきた学生と米軍および警官隊との間で混乱が起き、その後も機体引き降ろし問題とつづいた。1969年には、全国的に展開した大学紛争に対する大学の管理運営の強化を図る文部省の「大学法案」に対して、教育学部では5月20日に大学院生がこれに反対して無期限ストに入り、22日には学生大会が開催された。教官達も強い反対の意思を表明し、5月22日に評議会主催の「大学法案に関する全学教官集会」が開催され、抗議文が採択された（資料編Ⅱ-517、p.589）。

教育学部では、学部のバリストが続き、学部の事務遂行上多くの問題が生じていた。教育学部として全学に重要な責任を負っている教育実習は、それぞれの学部の実情を見ながら可能な範囲で実施された。学部封鎖中の文学部・教育学部の学生については、6月20日頃までに解除された場合には自治会との合意で教育実習を行うという方針が立てられたが、結果的には封鎖は解除されず、実施することはできなかった。

1969年8月には「大学の運営に関する臨時措置法」案が可決され、国大協・各大学はこれに強く反対の意思を表明した。教育学部教授会も、8月9日に大学法成立に対する抗議声明を発表して大学の自治を強く訴えた。また、8月16日に那の津荘において行われた臨時教授会で学生のバリスト対策のために学部問題検討委員会を発足させたが、最終的には10月14日早朝に、箱崎・馬出・六本松の各キャンパスへの機動隊導入によってほとんどの建物の封鎖を解除した。

教育学部における組織改革

1960年代後半に全国を席卷した大学紛争は、これまでの学問や大学運営の在り方を問う批判を大学へ向けた。教育学部は、特に「講座制の弊害」にメスを入れ、学部教授会の組織と運営に関する改革に着手し、1970（昭和45）年度から「教育学部および大学院教育学研究科の教育組織改定案」を施行した。従来、教育学部は、講師・助教授・教授で構成する教授会（一般教授会と通称）と、教授職のみで構成する教授会（教授のみの教授会と通称）の2つの教授会が開催されていたが、学位論文審査・評議員選挙・人事に関する審議を行ってきた、教授のみの教授会を廃止した。また、教育の組織として従来は各講座が担当してきた「学問領域を現在の学問の発達に応じて合理的に二分」し、一人一人の教官を「科目」（専攻科目）として教育組織の最小単位にした。

大学院教育学研究科院生協議会（院協）は、1970年5月18日に無期限ストライキ宣言を行い、以後、研究室封鎖や『九州大学新聞』紙上でのアピールなどの活動を展開した。院協は、「教育組織改定案白紙撤回・大衆団交開催」をスローガンに掲げ、それらが「自主改革路線」の試金石になるものだととらえて批判を続けたのである。

教職課程教育をめぐる紛争と改革

全国的には紛争が鎮静する中、教育学部では、1970（昭和45）年度後学期教職課程の授業科目「教育原理第二」が、学生の教官への質問・糾弾等とその対応に際して紛糾し、その後も1972年度にかけて、「教育原理第一」「教育原理第三」「青年心理学」に混乱が波及し、次々に休止・中止に追い込まれ、さらにその補講・試験の実施においても警察官による学生排除が行われるなどの紛争状態が長く続いた。

1972年度には、学生処分の問題や部落解放教育に関して、教育学部と学生側との「団交」は、4月27日から5月29日まで5回開催された。後期から

は、授業科目「部落解放教育」が開設されるに至った。授業を円滑に再開していくためにも、教育学部は、教職課程について、各学部が責任をもって実施を考える体制を整えるよう、全学への要望を強めていった。

教職課程履修学生はその後大幅に増加し、その10年以上後の1985年に至って、全学の組織として、教職課程委員会と教職課程専門委員会が設置されることとなった。また、1973年以後は学生運動も急速に下火になり、学生自治会も1993（平成5）年ころに自然消滅していった。

第4節 大学改革への対応 [1975～2014年]

(1) 教育研究と連動した社会連携・貢献、国際交流の充実

心理リハビリテーション研究の発展と発達臨床心理センターの設置

教育学部の臨床心理学研究においては、発足当初から医学部との連携により、医学的・理学的療法を採り入れた研究が進められていたが、1965（昭和40）年頃から、脳性麻痺児をはじめ障害児に対する新しい教育・指導が進められ、1975年に障害児教育学講座が設置され、学部定員も増員、40名となった。また、1954年から開設されていた教育相談室をもとに、1975年には京都大学に次ぐ全国2番目の心理教育相談室が認可され、初代相談室長には成瀬悟策教授が就任し、多数の教官・大学院生スタッフらが心理相談業務を担当して、社会サービスを実施することとなった。さらに1986年4月、「障害児に関する臨床的研究を行い、障害児教育について総合的研究を進めること」を目的とする障害児臨床センターが設置された。

この相談室と、時限措置の障害児臨床センターをもとに、1995（平成7）年には両者が統合され、教育学系の助手の抛出による振り替えの助手定員を利用し、発達臨床心理センターが発足することとなった。1989年に文部省所

管(財)日本臨床心理士資格認定協会が発足して「臨床心理士」資格が公認された。同協会は、1997年に大学院第一種・第二種の指定制度を設け、発達臨床心理センターはこの制度によって第一種指定大学院として認められた。

また、1992年度から1995年度までは第2次ベビーブーム世代の進学期にあたり、各大学で入学定員の臨時増募措置がとられ、教育学部でも学生定員は従来の50名から60名に増加し、これにともなって教育学部に教官定員1がつくことになり、これを活用して1992年に生涯発達学講座を設置した。

社会教育主事講習と社会教育主事資格取得制度

九州大学では教育学部を中心に、1953(昭和28)年から社会教育主事講習が実施され、1966年には社会教育学講座が設置された。社会教育主事資格の取得のために「大学在学中に、文部省令第25号社会教育主事講習等規程(第11条)に示された所定の単位を修得し、その後一年以上社会教育主事補の職に就いて資格申請を行う」という方法がある。そこで、1975年度後学期からは、教育学部授業科目名の読替え措置により社会教育主事希望の学生に、所要の単位を在学中に修得できる道が開かれることになった。

教育学専攻における大学院社会人特別選抜制度の導入

1996(平成8)年には、大学院教育学研究科教育学専攻修士課程に社会人特別選抜制度を設けた。この制度は「学校教育や社会教育のそれぞれの分野で、高度にして専門的な指導的役割を果たすことのできる人材を育てること」を狙いとし、学校改善コースと成人教育計画コースの2コースを開設した。午後6時半から90分授業2コマを開講して社会人が就業しながら研究学修活動ができるような体制をとり、月・水・金の3日間は図書室も午後6時から午後9時までの間開館して社会人学生への便宜をはかることとした。この制度は人間環境学研究科・学府においても教育システム専攻の実践的、あるいは学術と実践の往還型の教育研究の特色を成すものであり、現代教育実践

コースとして今日まで多数の卒業生を輩出している。

教育行政との連携と課題探究系列型カリキュラムの導入

学士課程における課題探究能力を求める大学改革に応じて、2000（平成12）年12月に「九州大学と福岡県教育委員会との連携・協力に関する勉強会」が設置され、教育学系において社会連携ワーキンググループがこの勉強会での議論を踏まえた改革案を作成した。こうした検討を踏まえて、2001年度から、「教育学インターンシップ」「教育学フィールドワーク」「教育学ボランティア演習」の課題探究系列の授業科目を開設し、学生の職業への移行への関心にも応える人気の授業科目となっている。また、2001年から2003年にかけて福岡県内10校の高校生のべ400人に、教育学部・文学部等での約30科目の普段の授業に参加させる「人間環境学いつでもオープンキャンパス」を、教育学部が中心となって企画実施している。

国際交流

教育学部では、大学間交流協定や部局間交流協定による交換留学、比較教育学講座や比研のアジア研究をはじめとする国際比較研究や、教育社会学講座における卒業生調査のための日欧での大規模共同研究などの研究面、総合臨床心理センターにおける客員教員の招聘など多くの国際交流が行われている。特に1999（平成11）年には教育学部50周年行事に因んで、教育学部同窓会である鴻臚会の協力を得て寄付金を募集し、この基金による教育学部海外短期派遣研修制度を実施しており、毎年一定数の学生が留学とは異なる自由でユニークな研修を経験している。2012年からは、特に公州大学校との部局間交流協定にもとづく相互の学生教員の訪問と研究フォーラムの開催が行われている。

(2) 教育学部の学士課程カリキュラムの改革

学部教育におけるコース制の導入

教育学部では、大学紛争期の改革時、教育学系と教育心理学系というカテゴリーを設けた際に「8 教官 8 科目制」を定めたが、これは教育学部専任教官の担当する授業のうちから、教育学系・教育心理学系の両方にわたって 2 人 2 科目以上、合計 8 人 8 科目以上の授業を履修し、単位を取得しなければならないというものであった。この制度は、学生が自分の専攻領域へ極端に傾斜することなく、幅広く学識を身につけるようにというねらいを込めたものである。他方このやり方では「最初からそれを揃えることに追われ「専門」を深めることができない」ため、「ゆるやかな専門性と学際的なまとまり」のコース制が検討された(『九州大学教育学部五十年史』p.171)。1992(平成4)年、教育学部の諸講座は、国際教育文化コース(教育学・比較教育学・教育方法学の各講座)、教育社会計画コース(教育史・教育社会学・教育行政学・社会教育学の各講座)、人間行動コース(教育心理学第一・教育心理学第二・集団力学の各講座)、心理臨床コース(教育指導学・障害児童学の各講座および障害児臨床センター)という、4つのコースに再編成された。

学生へのガイダンスの担い手

1980年代には教育学部学生自治会の自然消滅の後、学生が組織的に行動する機会は少なくなり、そうした中で数少ない上級生と下級生との交流の場となったのが新入生歓迎合宿あるいは新入生歓迎コンパ(「新歓」)、入学式・進学式終了後の専門課程に関するオリエンテーションであった。これらは従来自治会が主催していたものであったが、1980年代から1990年代なかばまでは生協総代を中心にして有志学生によって行われてきた。新入生を囲む催しとしては、1986(昭和61)年までは説明会とハイキング形式の新歓オリエンテーションが行われ、1987年から、合宿形式のオリエンテーションが導入

された。多くの新入生にとってこれからの大学生活に関する不安を遠ざけ、学生文化を学習する第一段階として機能してきた。

1996（平成8）年度以降は、合宿は廃止され、教育学部主催によるフォーマルな説明会やオリエンテーションが今日に至るまで行われている。

入試改革と2009年度からのAO入試の導入

教育学部においては、全学的な入試改革に沿って入試形態の改革等を進めてきた。1989（平成元）年度入試からは、A日程・B日程の「連続方式」に加え、学部定員を分割してその双方を受験することが出来るようにする前期日程・後期日程の「分離・分割方式」受験が行われることになった。前期では3科目の筆記試験、後期においては小論文および面接による試験を行った。1991年度には35人対15人という日程別定員の比率を40人対10人と改め学生を募集した。1993年度入試からは集団討論形式の口述試験を廃止し、後期日程では小論文および小論文についての面接試験のみを課すこととした。集団討論形式が廃止されたのは、この方式では、受験者一人一人の能力を的確に評価することがなかなか困難だったためである。

教育学部では入試の評価として前期日程入学者と後期日程入学者の入学後の学修実態について丁寧に比較分析をしてきた結果、両者の学力等の近似が高すぎると判断するに至った。そこで、「優れた基礎学力を持つとともに、主体的に課題を設定し、社会における様々な事象に関心を持ち、それらについて明快な議論を構成して、他者と能動的にコミュニケーションできる能力を重視」するアドミッションポリシーにもとづいて、2009年入学者から後期日程を廃止し、センター試験を課さないAO入試の定員を10名設定して、小論文とプレゼンテーション・面接による入試を導入している。

(3) 大学院人間環境学研究科（学府）への改組

1998（平成 10）年度から、教育学部と工学部建築学科・文学部人間科学科・健康科学センターなどが合流して大学院人間環境学研究科が発足した。これは、1995 年「九州大学の改革の大綱案」にも叶う、学際的な教育理念として人間環境学というコンセプトのもとに組織再編がなされたものであり、人間環境学研究科の設置に伴い教育学研究科は募集を停止し、2005 年 3 月に最後の学位授与を終えて研究科は廃止された。また、1995 年に設立 40 周年を迎えた比研も、人間環境学研究科の設置に伴い廃止されることになった。

※第 1 節から第 3 節までの記述は、『九州大学教育学部五十年史』（2000 年）をもとに抜粋し、とりまとめたものである。

第2章 学術史

第1節 教育学講座

教育学講座は旧制法文学部、文学部時代の唯一の教育学講座が、1951（昭和26）年4月の教育学部の授業開始にあたって学部に移籍されたものであり、講座の伝統から学部内では「教育哲学」の名称が使われている。当初は、平塚益徳教授、ついで原俊之教授が講座を担当した。1952年8月に前田博が教授に、また1954年4月には石井次郎が助教授（1960年より教授）に任せられた。前田はとりわけシラーの美的教育論の研究を、石井は特に人間形成における宗教的要素に関する研究を行った。1972年4月には小林博英^{ひろふさ}が助教授として着任（1979年より教授）し、「教育人間学」「教育哲学概説」等を担当した。小林の研究をテーマ別に分類すれば、①ルネサンスの教育論、②教育人間学、③教育価値論の3つに大別できる。小林の教育哲学の根底をなしているのは常に究極的価値ないし超越性への探究であり、視野が広く開かれた「人間学的」な態度であった。さらに、小林の思想の特徴を端的に示すとするなら、それは教育の規範探究の「行為論的」な接近に優位性を置く点にあり、かつ、その弁証法的思考における志向性の分析と統合の際のユニークさにあると言える。また、小林は古代ローマのクインティリアヌスの『弁論家の教育』（明治図書出版、1981年）をラテン語から直接邦訳したが、これは日本初の試みであった。1982年5月、まことに残念なことに小林は急性骨髄性白血病のために急逝したが、代表的な諸論文を集めた論集『教育の人間学的研究』が、小林の旧知の文学部教授稲垣良典と当時の教育学講座助教授の岡本英明^{ひであきら}によって、1984年に九州大学出版会から出版されている。

1981年11月、岡本英明が助教授として着任（1987年より教授）し、「教

育価値論」「解釈学的教育学」などを担当した。岡本はボルノウに師事して教育人間学および解釈学的教育哲学を学び、その成果を『ボルノウの教育人間学—その哲学と方法論』（サイマル出版会、1972年）や『道徳教育の課題』（高文堂出版社、1988年）などの著作や、ボルノウやゲルナーの多数の翻訳書（ボルノウ著『フレーベルの教育学』『畏敬』、ゲルナー著『教育人間学入門』他）によって表している。岡本の研究領域は人間学の名にふさわしい広がりを持ったものであり、その主要な研究領域として、①解釈学的教育学の研究、②チュービンゲン学派の教育学、③美的教育論の研究をあげることができる。①では、ドイツの教育学の中で生じた解釈学を巡る論争を吟味することによって、それらの解釈学的理解を究明してその学理論的基礎を批判するとともに、他方ではアリストテレスの「プロアイレーシス（選択）」概念を検討して、解釈学的教育学の構想力に対する、アリストテレスの実践哲学の認識モデルの重要性を解明した。また、②では、教授学における「構成的教授学」の理論構造とその認識論的基礎について論究している。さらに、③では「ミューズの、美的教育」の解釈学的・記述的理論および実践とその特質についての研究を行い、モレンハウアーの美的教育論と対比させながら、その独自性と妥当性について明らかにしている。また、1990（平成2）年より、講座のOB/OGや院生とともに九大教育哲学研究会を定期的に開催し、その成果が1998年に『教育哲学研究報告・岡本英明教授還暦記念論文集』（九州大学教育学部教育哲学研究室）として上梓された。さらに、2000年には、岡本の3つの主要研究領域を発展段階にそって纏め上げた著書『解釈学的教育学の研究』（九州大学出版会）が出版されている。

1992年4月、土戸敏彦が助教授として着任（1998年4月より教授）し、「批判的教育学」「現代教育思想論Ⅰ」などを担当した。土戸の研究テーマは、①新カント派の流れを汲む「超越論的批判教育学」に関する研究、②〈自明性〉およびそこから導かれる〈大人〉と〈子ども〉に関する独自の教育哲学研究、③〈ふり〉の両義性に関するパフォーマンス研究に大別される。①の

成果は、「批判的教育学における〈批判〉の視座—〈批判的・解放的教育学〉と〈超越論的批判教育学〉—」（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第38集、1993年）などに示された。また、「超越論的批判の視角からみた〈ポストモダン〉の教育学的位相」（『教育哲学研究』第69号、1994年）においては、超越論的批判教育学の先端的な動向と現代思想との絡み合いについても明らかにしている。②に関する研究では、超越論的批判教育学の根本動機を形成する〈自明性〉への関心について研究を行うとともに、「教育」という作用が子どもを共同体の〈自明性〉へと導く営みであること、そしてその〈自明性〉について問い続けるのが教育哲学であることを論じることで、教育哲学というディシプリンそのものの根源的な存在様式について明らかにしている。その成果は、「〈自明性〉の教育学的意味に関する試論的考察」（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第39集、1994年）だけでなく、「W.ブランケンブルクにおける〈自明性〉の概念」（同第43集、1998年）や、「フッサール『危機』書における〈自明性〉をめぐって」（『現象学年報』第14号、1998年）などの哲学の文脈にまで広がる探究として示された。この〈自明性〉のテーマの延長上で、土戸は教育哲学を形成する「教育」と「哲学」という2つの契機に着目し、「教育」が共同体の存続・維持を至上命令とする〈大人〉の立場であり、「哲学」が既成の枠組みを超えて問う〈子ども〉の視点であるとして、この両者の相克、とりわけ「〈大人〉の〈自明性〉」と「〈子ども〉の〈反-自明性〉」との葛藤という図式を示すことで、現今の教育問題に関する教育哲学的な分析の可能性を示した。その成果は、著書『冒険する教育哲学—〈子ども〉と〈大人〉のあいだ』（勁草書房、1999年）として結実している。また、③に関する研究は、これまでの教育学が素朴に想定してきた、遂行／演技、現実／虚構などの真偽を巡る二項対立図式を突破し、パフォーマンスの実践をそのものとして哲学的に捉える地平を開いた。その成果は「「ふりをする」ことの伝授としての教育」（『九州大学大学院教育学研究紀要』第11号、2009年）他に示されている。

なお、1999年より、教育史講座の新谷恭明研究室および野々村淑子研究室と合同で「教育基礎学研究会」を発足、研究合宿を行うとともに、研究紀要論文集を発行し、意義ある研究交流および成果の発信を行っている。また、2004年より、OB/OG および院生・学部生とともに定例の研究会「紡ぎの会」を主催し、多くの教育哲学研究者を輩出してきている。

第2節 教育史講座

教育社会史講座は、1951（昭和 26）年設置の教育史講座を前身とする。1994（平成 6）年、大学院比較社会文化研究科設置に伴い教育史講座を廃止、教育社会史講座が設置されたが、これは従来の教育史講座を引継いだものである。

教育史講座は、1951（昭和 26）年に設置され、日本・西洋・東洋の教育の歴史研究を継続して積重ねてきた。設置時の教育史講座教授は平塚益徳である。平塚は、戦前より教育史研究領域に多くの業績を発表し、戦後もさらに研究を進展させた。日本・西洋・東洋と対象地域は広く、教育制度・道德教育・宗教教育と多岐にわたる研究により、教育史講座の発展に寄与し、「教育史概説」「アメリカ教育史」「イギリス教育史」「近代教育史」等の講義、「教育史演習」「教育学演習」「教育研究法」などの演習を担当した。平塚を代表とした「教育史研究会」は、1955年から2年にわたり民主教育協会より研究援助金を受け、「教育の近代化についての研究」を進めた。また平塚は、日本における比較教育学の開拓者でもあり、九州大学の比較教育学講座設置と比較教育文化研究施設の設置に大きく貢献している。

1955年4月より、井上義巳（講師、1960年助教授、69年教授）が日本教育史を担当した。井上は、仏教教育史、特にその思想史研究を継続的に行い、「仏性論を中心とした仏教教育思想史の研究」（『比較教育文化研究施設紀要』

第6集、1958年)に体系化された。1961年度まで、「日本教育史通論」「日本中世教育思想史」等の講義、および「仏教教育史の諸問題」「日本教育史における仏教と教育の関係について」等の演習を担当した。その後、講義では幕末史・洋学史・近代日本教育史・中世教育史・九州地方藩学史などを、それぞれの時代の教育史的問題・課題解明に重点をおいた。演習では、藩校史・大学史、また福沢諭吉や横井小楠などの人物研究、日本のプロテスタントイズムなどの議論がなされた。大学院演習では、仏教教育史、藩校史、洋学史、武士道と教育といったテーマの研究が進められた。仏教教育史を中心に研究を進めた井上は、1972年退官に至るまで、日本の近代化過程における学校教育制度の成立を、近世から近代への連続・非連続の関係においてとらえ、近世の教育思想と共に、特に九州地方諸藩の藩校研究に主眼をおいた研究を続け、後に『日本教育思想史の研究』(勁草書房、1978年)にまとめている。西洋教育史は、1959年より、比較教育文化研究施設の井野正人(助教授、1969年教授)が「近世ヨーロッパの教育思想の根本問題」等の講義、ドイツ語文献による教育史演習を開講した。

1963年7月、平塚が国立教育研究所長として転出後、一時的に教育史講座は井上のみとなったが、1966年4月、西洋教育史担当として金子茂(講師、1970年助教授、81年教授)を迎えた。学生は両教官の指導のもと、教育学研究室と協力して月に2回(土曜の午後)研究会を開き、お互い切磋琢磨し研究を進めた。金子は、近代ドイツにおける新教育運動とよばれている教育思想・実践運動の歴史的な性格規定をめざし、新教育運動の否定対象とされるヘルバルト派の研究に力を注いだ。一方、その関心は社会史的方法にも広がっていった。演習は、「クラス」形態の変遷からの近代学校形成史」「ランカスターの教育思想を手掛かりとした教授方法の思考枠組の考察」等を主題とし、活発に進められた。

1982年に着任した新谷恭明(講師、1987年助教授、1997年教授)は、日本教育史を担当する。1994(平成6)年設置の教育社会史講座は教育社会史

第一および教育社会史第二から成り、新谷が教育社会史第一講座、金子が教育社会史第二講座を担当したが、金子教授は同年6月に転出した。新谷は、「教育社会史」演習において、学校の組織・教員・生徒などの実態を歴史的に把握すること、政治運動・生徒文化などの実相を教育史的に解明することを目標とした。学部演習は、一連のテーマに沿った日本教育史分野の学術論文の論評の訓練であり、基礎的研究力の養成に重要な役割を果たしてきている。大学院演習は、修学旅行など学校文化史研究の可能性を追究した。社会人を対象とした大学院教育では、「学校教育史特殊講義」「民衆教育史特殊講義」（後に「学校文化史」「学びの社会史」）を担当し、社会人から新たな研究志向の人材養成を行っている。新谷の研究は、近代日本中等教育史研究であり、主に九州地方をフィールドとして近世教育と近代中等教育の連続を軸に進められ、その成果は、著書『尋常中学校の成立』（九州大学出版会、1997年）にまとめられた。新谷は2012年基幹教育院に異動、学部・学府教育を継続しつつ、初年次教育の企画運営を担っている。

1997年10月に教育社会史第二講座担当として野々村淑子（講師、2001年助教授、2007年准教授、2013年教授）が着任し、「教育文化史」「教育文化思想史」「教育関係史」を担当する。その研究は、子どもの養育主体としての家族、近代家族像の歴史化を目的としている。19世紀アメリカ近代家族成立期の母役割の仮構性解明を目指していたが、2004年頃より、家族や性差の歴史上転換期である近世期に注目、その後英国最古の孤児・貧困児施設に着目し、「16世紀中葉ロンドンの孤児・貧困児救済—クライスト・ホスピタル初期記録より—」（『九州大学大学院教育学研究紀要』第14号（通巻第57集）、2012年）を著している。対象が中流層から貧困層・労働者層へと移行する家族史・子ども史において貧民救済・福祉制度の前提や目的として措定される家族像の解明が注目されているが、学部では英語論文講読により英米教育史研究の基礎力形成、大学院演習ではグローバル・ヒストリーの動向をふまえ、そうした子どもや家族の歴史研究に取り組んでいる。

現在教育社会史講座では、日本・東洋・西洋の枠ではなく、新谷研究室は学校史(近代学校成立史)、学びの社会史という教育学研究の根幹を担い、野々村研究室では子どもをとりまく、人々の生活や生命、家族生活やさらに広い社会関係を問う、新しい教育史研究を模索、各々指導生を多く輩出している。

なお、1999年より、教育哲学講座の土戸敏彦研究室(2012年からは藤田雄飛研究室)と合同で、教育基礎学研究会を発足、毎年紀要論文集発行と、研究合宿を行い、教育学の基礎研究の課題と意義を確認しつつ、新しい知の創造を担ってきている。

第3節 比較教育学講座

比較教育学講座は世界の多様な国・地域における教育の事象・思想・理念・制度を研究することで、日本の教育の特殊性と将来におけるあり方を検討するのみならず、複数国・地域間比較によって教育に関わる諸側面の普遍的特性と課題を明らかにしようというものである。本講座は日本における最初の比較教育学講座として1952(昭和27)年に設置された。

比較教育学講座誕生以前には、法文学部教育学講座の初代担当教授である松濤泰巖教授(1925～43年)が「欧米教育制度」「比較教育制度」の講義を行っている。戦後、教育学部創設(1949年)、正式設立(1951年)とほぼ同時に比較教育学講座が設置された背景には、戦前からの松濤教授、その後任の平塚益徳教授(1944～63年、国立教育研究所へ転出)へと連なる海外の教育に関心を持つ研究者の脈絡があり、戦後の日本の教育発展にとって、国際的視野を基盤とした教育学研究を確立することが不可欠であるという認識があったからである。

比較教育学はその始まりにおいて先進地域の教育から学ぼうとした実用性・有用性をその1つの目的としており、当時の研究対象の中心は欧米先進

諸国の教育研究であった。しかし、比較教育学講座は、平塚教授の歴史研究と諸外国の地域研究の多面性にも表れているように、西洋および東洋の教育史・教育思想・社会教育・教育行政学・教育方法学・教育社会学等との学際性に特徴を持ち、フィールドも欧米地域のみならず、アジアにもその研究視野を置くものであった。また、学部附属比較教育文化研究施設（比研）の比較教育学、教育史、文化・教育人類学の教員との連携において、継続してアジアをはじめとした教育文化研究への広がりを持つところに特徴があった。

比較教育学講座の初期にエール大学より着任した大竹満洲子講師（1952～55年、53年助教授、55年夭折）は、九州大学で2人目、教育学部では初の女性教官であった。大竹助教授はフィリピンのナショナリズム研究等の論文を著すなど東南・南アジア地域での研究を行っている。一方、ほぼ同時期に野間教育研究所より着任した渡邊誠教授（1953～58年、逝去）はヨーロッパ特にフランスを中心に教育研究を進めていた。2人の死去によって空いた期間は1956年に比研教官が学部併任となり、江藤恭二講師（1959～60年）が1年間在任したものの、比研の益井重夫・井野正人両助教授が比較教育学の授業演習を担当していた。この時期に、平塚教授と益井助教授は日本比較教育学会の創設（1965年）を導き、平塚教授は九大在任中にユネスコ教育局長を経て、1963年に国立教育研究所所長に転出していたが日本比較教育学会の初代会長に就任している。

1963年に権藤與志夫講師（1963～92年、70年助教授、80年教授）の就任、岩井龍也助教授（1964～66年）の着任と転出、1969年には、国立教育研究所に転出した平塚教授にもかつて薫陶を受けていた岩橋文吉教授（1969～80年）の転入によって比較教育学講座の陣容が整うこととなった。

1963年度から68年度までは比較教育学講座における教育は、学部を権藤講師が担当し、大学院を比研の教員が担当していた。69年度から岩橋教授と権藤講師が比較教育学講座の授業を担当することとなり、岩橋教授は国・地域を対象とする地域研究に基づく「地域比較教育学」を担当し、権藤講師が

問題研究法を主要な研究方法とする「問題比較教育学」を担当することとなった。岩橋教授はロシア・ソ連・イギリスの調査研究を行い、講義・演習でも、「ロシアの教育的伝統」等の授業が開かれ、研究業績にはソ連の宗教教育・道徳教育・生徒指導に関する論考・図書などがある。

権藤教授は韓国・中国・タイ・マレーシア等を中心として、アジア諸国の青少年の価値意識に関する研究を進めた。比研の教員をはじめとして、学際的な共同研究プロジェクトを組織し当該国の研究者との協力による現地調査を重視した。その成果は、「韓国学校生徒のナショナル・アイデンティティの形成に関する比較研究」(『日本比較教育学会紀要』第7号、1981年)等の業績に示されている。また、1987年から3年間にわたり、九州大学シルクロード調査団長を務め、中国新疆ウイグル自治区への学際的学術調査を推進した。また、日本比較教育学会の共同研究として、主要国の留学政策に関する比較研究では、『世界の留学』(東信堂、1991年)を公刊している。この間、1983年から1年間マレーシアの赴日留学生予備教育日本人教師団長としてマラヤ大学で教育にあたった。学会活動では、アジア11か国・地域の比較教育学者が参画して1995(平成7)年に創設されたアジア比較教育学会の創設を主導し、初代会長を務めた。

岩橋教授の1980(昭和55)年の定年退官に伴い、1982年に望田研吾助教授が着任した(1982~2010年、93年教授)。望田教授はイギリスの中等教育改革を中心的な研究テーマとしてイギリスの総合制中等学校、パブリック・スクール、中高一貫教育、労働党教育政策などに関する論文を著し、『現代イギリスの中等教育改革の研究』(九州大学出版会、1996年)等を公刊した。このほか、アメリカの現代教育改革にも取り組み、1987年から1年間、日米友好基金プログラムでカリフォルニア大学バークレー校においてアメリカ研究を行い、1988年度より学部において「アメリカ教育概説」講義を行った。この間の授業は、権藤教授の「問題比較教育学」の講義・演習ではアジア地域を中心とした内容、望田助教授の「地域比較教育学」では主に英米の

教育制度・教育改革に関するものが中心であった。

1992（平成4）年の権藤教授の退官後、1996年に竹熊尚夫講師が着任した（2001年准教授、11年教授）。竹熊講師はマレーシアを中心とする東南アジア諸国・地域の教育制度や民族教育に関わる諸問題を研究している。『マレーシアの民族教育制度研究』（九州大学出版会、1998年）など多民族社会の教育研究に関する業績がある。92年度から講座の専門科目名称が「比較・国際教育第一」「国際教育論第一」（望田教授）、「比較・国際教育第二」「国際教育論第二」（竹熊講師）となり、地域教育研究・問題比較研究に、すでに主要な研究領域となってきた、国際領域の教育研究を加味するものであった。この時期、望田教授による共同研究であるアジア諸国における教育の国際化研究プロジェクトなどが進められたほか、望田教授は九州教育学会・日本比較教育学会・アジア比較教育学会の会長を務め、文字通りグローバルな研究活動を実施している。

2010年の望田教授定年退官後、2012年にはロンドン大学 Institute of Education よりエドワード・ヴィッカーズ（Edward Vickers）准教授を迎え入れた。ヴィッカーズ准教授は「比較・国際教育学第一」「国際教育論一」を担当し中国・香港、インド、イギリスを中心とした、日本およびアジアのアイデンティティ形成に関わる研究者フォーラムを組織し、2013年9月には国際シンポジウムを組織するなど活発に研究を進めている。

第4節 社会教育学講座

社会教育学講座は、1966（昭和41）年4月に設置された。九州大学ではすでに1953年から文部省委嘱の社会教育主事講習を開催している。講習開催および社会教育学講座開設に中心的役割を果たしたのは駒田錦一教授（1954～61年。教育行政学講座所属）である。駒田教授は戦後初期の文部

省視学官、社会教育局で青少年教育行政に携わり、国立教育研究所で勤労青少年調査等をてがけたのち、1954年、九州大学に着任した。同年、日本社会教育学会創設に参加し初代副会長、のち会長（1972～74年）をつとめている。ソビエトを含め数多くの海外渡航を重ね、社会教育・青年指導分野における国際交流・比較研究のパイオニアでもあった。駒田教授のもと、社会教育を専攻する学生も多く、駒田教授を中心に教育学部は、政府に対して再三にわたり社会教育学講座の設置要求を行った。ようやく念願かなったのは、駒田教授の大阪大学転任・数年間の併任期間を経た、1966年のことである。当時ようやく市町村社会教育行政の体制も整い始め、職業教育や青年・婦人・成人教育にも注目が集まり始めていた。

社会教育研究は、常に社会教育行政や実践との緊密な関係を保ちながら進められる側面を持っている。歴代教員は、毎年社会教育主事講習をはじめ、市町村社会教育の各種計画や公民館の学級講座、産業教育や農業改良普及での指導的助言、社会教育委員等への応嘱など、社会の動きの中で実践とのつながりを重要視してきた。

講座が設置され初代の教員に就任したのは、岩井龍也教授（1964年～）であった。岩井教授は福岡県内の市町村の社会教育計画に関する実証的調査研究や公民館の史的発展に関する資料研究を中心に行い、「社会教育の現代的意義」（『教育と医学』第23巻8号、1975年）、「部落問題に関する住民の意識形成」（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第25集、1979年）などを著した。また岩井教授は福岡県教育委員会社会教育課と提携して福岡地区の公民館の整備とその研究に尽力し、ユネスコプロジェクト「戦後日本教育の発達に果たした視聴覚教育の役割に関する研究」の社会教育班を担当するなど、学外との共同研究や諸機関への実践指導に尽くした。

1976年には諸岡和房助教授（1980年より教授）が着任し、社会教育講座のスタッフ2名体制がようやく実現した。諸岡教授はOECDのCERIプロジェクトとしての地域社会サービスと教育の統合に関する実証的研究、成人

学習者のための情報提供・相談サービスに関する研究、社会教育職員の養成訓練に関する研究などを行った。それらの研究成果は、『Non-formal Education for Youth in Industrialized and Urban Settings』（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第25集、1979年）、「成人教育の発展に果たす ICAE の役割」（同第31集、1985年）などに表されている。講義においてはグループディスカッションや発問を取り入れ、学生の主体性構築を念頭においた授業を心がけた。

1980年に岩井教授が退官し、1989（平成元）年4月に、なんりよしふみ南里悦史助教授（1993年より教授）が着任した。南里教授は社会教育政策・条件整備に関する研究、生涯学習と地域教育計画に関する研究、学校と地域の連携に関する研究、そして子どもの生活体験学習に関する研究などを専門としている。在任中は各種論文の他、『あすへの生涯学習と地域づくり』（編著、光生館、1993年）、『改訂 子どもの生活体験と学・社連携』（単著、光生館、2001年）、『教育と生活の論理』（編著、光生館、2008年）などの研究成果を発表している。学部生院生指導においては生涯学習計画全般の諸課題を、法の成立、学社連携の状況、家庭や地域における生活・文化の創造をめざす地域づくりの実態に即してとらえることを重んじた。また南里教授は岩井教授のあとを引き継ぎ、各地の公民館の建設や拡充整備に尽力した。

1991年に諸岡教授が退官し、1996年10月に松田武雄助教授（2004年より教授）が就任する。松田教授は成人の学習過程に関する研究や生涯学習の計画化に関する研究など、社会や地域の学習現実に対する現代的アプローチとともに、社会教育をめぐる思想をめぐって、歴史的・比較的・社会学的など多角的アプローチを用いて研究を進めてきた。九州大学着任後はとりわけ歴史的研究に力を注ぎ、その研究成果は『近代日本社会教育の成立』（単著、九州大学出版会、2004年）としてまとめられた。また前者にかかわっては各種論文の他、『生涯学習と地域社会教育』（編著、春風社、2004年）や、『現代社会教育の課題と可能性』（単著、九州大学出版会、2007年）などが公刊



図 3-1 社会教育主事講習九州大会会場 40 周年記念事業（1993 年 12 月、九州大学国際ホール）

されている。また北九州市の生涯学習の新たなシステムづくりについても研究的・実践的に関与し、貢献した。

ちょうど再び 2 人の教員体制がそろった 1996 年、大学院教育学研究科では社会人特別選抜制度がはじまった。学校改善コースと成人

教育計画コースが設けられる中、南里・松田両教員は、後者のコースの中核として、専門的・指導的な教育者の養成に努め、そのコース特性からも多様な背景を持つ数多くの社会人人材を地域社会に輩出してきた。

1998 年に新たに人間環境学研究院として大学院が改組されてからは、社会教育学講座は、生涯学習論研究室および社会教育思想論研究室の 2 研究室体制になる。

生涯学習論研究室は『地域生涯学習研究』を 1999 年から発刊し、宮崎県綾町や熊本県小国町などでの共同調査に基づく研究報告や、各人の研究成果を発表してきた。生涯学習論研究室は社会教育施設、地域の各種団体、住民とのかかわりを密にしながらか研究実践をすすめ、大学院生も積極的に実践に参加するかたちで研究をすすめた。2000 年に発足した「日本生活体験学習学会」の事務局は研究室におかれ、大学院生がそうした研究活動の推進の一翼を担った。

また社会教育思想論研究室では『社会教育思想研究』を 2001 年から刊行し、活発な研究活動が成果として公表された。思想論研究室では個々人がフィールドを持ちながら、大学院でじっくり議論する風土が形成され、生涯学

習論研究室と同様に、多くの研究者人材を輩出した。

両研究室はともに福岡市の地域公民館の現状に立脚することを重視して共同で福岡市の地域公民館調査を行い、成果を『校区公民館の再構築—福岡の校区公民館の歴史と実践』(南



図 3-2 歴代の受講生がはじめて一同に集った主事講習記念事業を、研究室で支える(1993年12月)

里・松田共編著、北樹出版、2005年)として公刊した。また「福岡・社会教育研究会」活動では、当初は南里教授が、のちに松田教授が職員らとともに研究会活動の推進役を担い、事務局は一貫して九大の研究室におかれてきた。

2006年に南里教授が退官、また翌2007年に松田教授が退官したのち、しばしの空白を経て、2009年7月に岡幸江准教授が着任した。岡准教授は、教育と社会の再編期にあって、暮らしの中から学習が生成し制度化へのプロセスをなす場に迫ることに研究関心をおき、地域福祉と社会教育研究、NPO・ボランティアと教育をめぐる研究、過疎地域における生活文化と場の再編をめぐる研究などにとりくんでいる。教育活動においては地域づくりのフィールドで継続的に暮らしを聞き取りながら「学習」像をくみかえる活動などに着手している。また毎年の社会教育主事講習の蓄積を研究と実践の発展につなぐべく、九州の若手社会教育研究者のネットワークづくり、自治体と連携し現場職員が継続的に育ち合うしくみづくりの検討を行っている。近隣大学と協力して大学院生を育て合い、共同研究の土台ともする「九州社会教育コンソーシアム」の実験にもとりくみ、新たな研究環境づくりをすすめているところである。

第5節 教育社会学講座

(1) 教育社会学講座の沿革と概要

教育社会学講座は、1954（昭和 29）年に設置された。教育社会学は、戦後新たに開拓され大きく発展した「教育の社会科学研究」の主要な方法論のひとつであり、ミクロなレベルでの、家族・学校・地域などの社会的関係や教育組織を通しての教育作用・社会化から、マクロなレベルでの、教育と社会との相互規定的な発展のダイナミクスまでを研究の範囲としている。

教育社会学は、教育研究のなかでも、教育調査・社会調査という実証的なアプローチを特色とする学問であり、これまでも多数の調査を実施して、さまざまな教育問題を解明してきたが、そうした成果が認められて、1970年からは、旧帝大系の大学を中心に教育社会学の実験講座化が進み、本講座においても1973年に実験講座となった。これは九州大学教育学部の教育学系の講座のなかでも初めの実験講座化であり、その後の教育学系の実験講座化に先鞭をつけたといえる。

講座の歴代の担当者をみると、1951年より教育学部に講師として就任していた矢野峻^{たかし}が、教育社会学講座の設置と同時に初代の専任教員として配属され、1955年に助教授、1963年に教授、そして1979年に退官するまで約30年間にわたって講座の教育研究活動を担ってきた。この教育社会学講座設置時の1954年から1957年までは、文学部教授の喜多野清一が本講座の教授に併任されている。また執行嵐^{しぎょうあらし}が、1955年から1957年まで講師として所属している。1965年には、講座卒業生の田中一生助教授が着任し、1979年に教授、そして1991（平成3）年に退官した。1982（昭和57）年には住田正樹助教授が着任、1991年に教授に昇任し、また1996年から1998年まで学部長を務め、2005年に退官した。

現在講座に所属する吉本圭一教授は、1996年に助教授として着任、2008

年に教授に昇任し、2009年から九州大学においてスタートした主幹教授の称号を受け、2012年から学部長を務めている。荒牧草平准教授は、2010年から着任している。

2013年現在、教育社会学講座は、「地域教育社会学」および「教育組織社会学」の2つの専攻科目を置き、それぞれを荒牧准教授・吉本教授が担当している。2013年4月現在、講座には、大学院博士課程6名（男子4名・女子2名、うち社会人4名）、修士課程10名（男子5名・女子5名、うち留学生4名・社会人2名）、研究生3名（男子1名・女子2名、うち留学生2名）、学部4年生7名（男子6名・女子1名）、学部3年生4名（男子2名・女子2名）の学生が所属している。

(2) 教育社会学講座の教育活動と卒業生の進路

講座開設から今日に至るまで、「教育社会学」のほか「教育組織社会学」「地域教育社会学」「教育調査法」などの授業科目が開講されている。①教育社会学の基本的な理論枠組みに関する科目と、②社会調査の方法論に関する科目を一貫して開講してきたことが特徴と言える。

教育活動については、専攻の卒業生を通して知ることできる。学部・大学院卒業生の進路は広範囲にわたっており、現在九州内外で活躍する多数の専門研究者だけでなく、教育界や行政界でのリーダーも輩出しており、民間で活躍する卒業生まで含めてバラエティーに富んでいる。特に、近年では、大学院への進学者が増加しており、社会人や留学生の大学院生、他大学からの大学院進学者も含めて、固有の教育課題を担うようになっている。教育の現実を多角的な視野から把握するための理論的な基礎を伝えるとともに、そうした現実を客観的に把握する方法を習得させるカリキュラムが、それぞれの中で活躍する卒業生にとって役立つものとなることを目指している。

(3) 教育社会学講座の研究活動

講座の研究活動について「日本教育社会学会」に関連するものを振り返ってみよう。まず、講座設置当初は矢野峻教授による地域教育社会学に関する研究が精力的に進められ、その成果は『教育社会学研究』にも採録されている。また、1965（昭和 35）年に九州地区ではじめて日本教育社会学会年次大会（第 2 回大会）が九州大学において開催されたのを契機として、「九州教育社会学会」が設立され、この学会をベースとして、農山村・産炭地・都市近郊地域などの、「地域と教育」に関するさまざまなフィールド調査が進められた。

1980 年代以後では、田中一生教授が研究方法論的な問題提起をおこなった 2 つの論文が『教育社会学研究』に採録されている。また、住田正樹教授による子どもの仲間集団に関する実証的研究の成果が九州大学出版会から 2 冊刊行され、それぞれ『教育社会学研究』に書評が取りあげられている。また、1996（平成 8）年には、九州大学で 2 度目の日本教育社会学会年次大会（第 48 回大会）も開催された。なお、現教員も含め、歴代の担当者が教育社会学会の理事や編集委員・研究委員など学会の重要な活動を担ってきている。

吉本圭一教授は、一貫して経済社会と学校教育組織の関連に関する研究を進めてきたが、高校教育に焦点をあてた 2 本の論文が『教育社会学研究』に掲載されている。近年では、高等教育やインターンシップに重点をおき、国際的な共同研究も活発に行っている。荒牧草平准教授は、社会階層と教育に関する研究を進めており、2 本の論文が『教育社会学研究』に掲載されている。近年では、家族社会学や社会調査方法論を含めた多角的な視野から、教育社会の現実を理論的・実証的に解明するよう努めている。

教育と社会との交点を模索して発展・飛躍をつづける教育社会学講座のアプローチの特色を、こうした研究活動の中に見ることができるだろう。

第6節 教育方法学講座

教育方法学講座は、教育学部の講座の中で最も教育現場に密接なかかわりを持ち、多様なアプローチを用いて教育活動の諸問題の解決に取り組んできた。教育面では、教育学部が全学に対して提供する教職課程教育において、これまで教育方法学講座がその中心的役割を担ってきた。

教育方法学講座の前身である教育技術学講座は1952（昭和27）年4月に設置され、1963年に教育方法学講座と改称された。

1948年6月に法文学部講師（12月助教授）として九州大学教官に就任していた原俊之（1951年教育学部教授）が初代教育方法学講座教授に就いた。原は敗戦直後の教育学における一大課題であった「民主」的学校教育実践の創造に力を尽くした。原は特にアメリカの研究動向、教育現場の経営管理の現状に詳しく、その研究成果は「零細な地方教育行政単位の欠陥」（『九州大学教育学部紀要』第1集、1952年）などに示された。1970年度から科目制がとられ、原教授は「教育経営学」を担当、授業では、「学校管理学」「教育方法学総論」などの講義を担当した。

1956年11月、岩橋文吉助教授が教育方法学講座に就任した。岩橋はソビエト・イギリス・アメリカをはじめ諸外国の教育現状に精通し、また、領域的には道德教育に特に関心を寄せて研究を進めた。その成果は「宗派立私立学校における道德教育」（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第7集、1960年）など多数の著作・論文として表れている。授業では、「教育課程学」講義、「教育技術学」講義、「教育方法学」講義および演習などの授業を担当し、特にソビエトの教育論の講読に力を入れていた。原教授—岩橋助教授時代の教育方法学研究室の活動として、学級定員に関する研究、団地学校の経営に関する研究、玄界島の調査研究などが共同で進められ、中でも玄界島の研究は、「電力線開通とともなう離島の生活変容が教育に与える影響に関する調査研究」（『九州大学教育学部紀要（教育学部門）』第13集・第14集、1967・

68年)として公表された。岩橋は、1969年度から比較教育学講座に移籍した。

岩橋移籍後の教育方法学講座には、1971年8月、大村彰道講師が着任した。大村は教育工学の専門で、インストラクション・マップの役割やCAIの評価データ検討などに取り組み、「教材系列化に関する諸理論」(『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第17集、1972年)を著し、授業科目としては、「学習指導論」「教育工学」を担当した。

1974年4月、高野桂一教授が着任した。高野は教育経営学を専門とし、学校内部規範の法社会学的研究や日本とイギリス・アメリカとの学校経営比較研究などを幅広く行った。その研究成果は、著作集『学校経営の科学』(全7巻・別巻、明治図書出版、1980年)にまとめられた。授業面では「学校管理学」「学校経営学」「授業内容論」などを担当し、学外にあっては、日本教育経営学会会長をはじめ、日本教育学会・日本教育法学会・日本教育行政学会などの理事職を歴任した。

1974年10月、大村講師が転出し、1978年4月、中村亨 助教授(1988年教授)が着任した。中村は、教育方法学を専門として、授業記録・分析方法の技術論的研究に取り組み、『子どもの人間的自立と授業実践』(共著、明治図書出版、1985年)、『教育課程・授業活動の診断』(共著、ぎょうせい、1988年)、「比較授業分析の試み—日中共通国語教材を用いて—」(共著、『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第42集、1997年)などを著した。「教育工学」や「学習指導論」の科目を担当し、実際の授業の録画・逐語録を使用した授業分析、学校を訪れての授業参観・研究が実施された。中村は学外においても、日本教育方法学会・日本カリキュラム学会の理事をはじめ、幅広く要職を務めた。高野教授—中村助教授時代の教育方法学研究室の活動として、九州教育経営学会(初代会長:高野桂一教授)の立ち上げがある。

1997(平成9)年4月、「教育情報システム」担当として久米弘 助教授(2007年准教授)が着任した。久米は、学習におけるコンピュータの活用方法・教

材開発を専門としているが、特に「土着の知識・信念体系」をめぐる実証的研究を念頭に置いている。その成果は、着任前に著した『改訂版 心理・教育統計法』（共著、高文堂出版社、1997年）等に表れている。授業面では、久米は「教育システムデザイン」「教育情報工学」「メディア教育論演習」などを担当しており、「メディア教育論演習」では、自ら整備したマルチメディア教室のコンピュータを活用し、学生が自らの手で教材開発を学べるよう配慮した授業を展開している。また、久米主宰の教育実践研究会（週1回実施、学生対象、1999年度より）、教育学部インターネットホームページを作成する「家^{ホームページ}頁の会」（週1回実施、学生対象、1998年度より）も開催されている。

1998年度の大学院人間環境学研究科発足（2004年、大学院人間環境学研究院・人間環境学府）に伴って、教育方法学講座は国際教育環境学講座（大講座）に解消した。以後教育方法学講座は、教育・研究体制を教育方法学研究室として、新たなスタートを切った。

2007年4月、香川大学より^{たのうえさとる}田上哲准教授（2013年教授）が着任した。1997年に退職した中村に師事した田上は、教育方法学を専門とし、中村と同様に授業記録・分析方法の技術論的研究とともに、理論的研究に取り組んだ。学部においては「学習指導・教育方法論」や「教育課程・カリキュラム論」「授業研究方法論」の科目を担当し、大学院においては「授業研究論」「教職開発論」「教育実践事例研究方法論」等の科目を担当している。田上は、これまでの研究をまとめた博士論文「授業記録と抽出児に拠る授業研究に関する研究」を提出し、2013年5月に九州大学より博士（教育学）（人環乙62）を授与された。また、田上は大学院生等の若手研究者と教育現場教員の研究交流を進めるため、2013年5月より教育方法学研究室主宰の九州教育実践事例研究会を立ち上げ定期的な会合を開催している。

第7節 教育行政学講座

1949（昭和24）年に教育学部が設置された背景には同年10月に開設された教育指導者講習（IFEL）がある。当時は教育長・指導主事・校長にも免許状（のちに廃止となる）が必要とされ、そのためにIFELを開設し、教育行政関係科目を開講することが九州大学に要請された。旧法文学部に講師として着任していた原俊之（教育経営学）らがこれを担当していたが、その中核を担うことが期待された教育行財政学講座が1953年4月に設置され、助教授として1954年に教育行政および教育財政を専門とする藤原英夫が、同年12月には教授として駒田錦一が着任した。だが、1962年7月に駒田教授が大阪大学へ、翌1963年10月に藤原助教授が文部省へと転出が相次いだため、同年に名称を変更したばかりの教育行政学講座はしばらく空席となった。

1968年に教員養成制度や教育法制を専門とする中島直忠助教授（1972年より教授）が着任した。「教育法学」「教育行政学概論」等の講義を担当し、高等教育に関する実証研究や教育政治学研究をリードし、堀和郎や池田輝政らすぐれた研究者を輩出した。だが、中島教授も1980年に大学入試センターに転出し再び教育行政学講座は空席となった。

翌1981年4月に教授として神田修が着任した。教育法を専門とする神田教授は家永教科書裁判の証言や中野区の準公選運動に関わるなど教育現場の法的問題に対し積極的に発言を行う一方、教育法学会に深く関与し（のちに会長となる）、研究面では教育法制史で多くの業績を有していた。編集した『史料教育法』（学陽書房、1973年）や『史料日本の教育』（学陽書房、1978年）を用いて「教育学概論」や「教育政策学」の講義を展開した。科研費による学校管理規則や情報公開に関する資料収集は研究室の共同事業として主宰した。1990（平成2）年に日本教育学会大会を、1991年に日本教育法学会定定期総会を大会実行委員長として組織した。また第21代教育学部長の重責も担った。

1985(昭和60)年4月に講師として教育財政を専門とする小川正人(1987年より助教授)が着任した。担当した「教育政治学」「教育財政学」「教育経済学」等の講義は周到な準備がなされ、演習での議論は緊張感の漂うものであった。自身の研究は在任中に博士学位論文として結実し、1991(平成3)年に『戦後日本教育財政制度の研究』(九州大学出版会)として刊行された。小川が着任した1985年度より毎年度発刊された『教育行政研究』(研究室紀要)は院生たちにとっての貴重な成果発表の場として活用され、神田教授(教育法制)・小川助教授(教育行政環境)が同時に退職・転出(東京大学へ)することとなる1992年度の退官記念号(第8号)まで続いた。

三たび空席となった教育行政学講座は、それまで教育方法学講座に長らく設置されていた「教育経営」学の配置換えで高野桂一教授の後任として中留武昭教授が着任することによって大きくその色彩をかえた。神田・小川時代は戦後教育学の東大・宗像誠也教育行政学を継承したいわゆるカウンター教育行政学や教育条理を重んずる教育法学説の立場を重視するものであったが、中留によって教育経営をその上位概念とする教育行政学にシフトした。研究室紀要も『教育行政学研究』を廃し、第3号までは『教育経営 教育行政学研究』、さらに第4号からは『教育経営学研究』と変更し、専攻科目の名称も教育経営と教育法制の2本立てとなり、伝統ある九州大学の「教育行政」の名称(1929年10月に着任した松浦鎮次郎総長は欧米留学(1906~07年)して教育行政学研究を行い、着任前に『教育行政法』(東京出版社、1912年)を著している。1934・35年度には、松浦総長自ら「教育行政学」の特別講義(法文学部)を行ったとされる)は消失させられてしまった。

中留教授在任中「教育法制」の専攻科目に助教授として1996年に招聘されたのが篠原清昭である。篠原は前任にあたる神田・教育法解釈学とは一線を画し、高野桂一の学問系譜を受け継ぐ教育法社会学的手法を孤高に追究する研究者であった。篠原のために「教育法社会学」等の講義科目が新たに用意され、教育行政や教育制度の講義は「教育経営」の専攻科目となった。篠

原の研究フィールドは中華人民共和国であり、在任中に九大に提出された学位論文は『中華人民共和国教育法に関する研究—現代中国の教育改革と法—』として九州大学出版会から2001年に刊行されている。

この間、中留教授は高野桂一教授退官後休会していた九州教育経営学会を1993年の秋に再開させ、続いて1996年より開設された社会人大学院の学校改善コース創設に情熱を注いだ。この頃より研究室の活動も実践志向性を強めることとなり、文化的リーダーシップ研究、さらにカリキュラムマネジメント研究へと移っていった。1996年に日本教育経営学会大会を、1998年に日本教育行政学会大会を執行委員長として開催する他、1997年6月から2000年6月まで日本教育経営学会会長を務め、篠原事務局長の下で研究室は学会運営に奔走していた。だが、篠原助教授が2001年度末に転出し、2002年度末に中留教授も停年を迎えることになったため、いわゆる「教育行政学講座」は4度目の区切りを迎えた。

2003年度に奈良教育大学から教育経営に八尾坂修教授が、同時に福岡教育大学から教育法制に元兼正浩助教授（2007年准教授、2013年教授）が着任した。第5期はこの体制で慌ただししい10年余りの歳月が流れている。前任校時代に『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』（風間書房、1998年）で学位を九州大学で取得した八尾坂教授はその後も多くの著作を編纂し、中央教育審議会の専門委員や福岡市教育委員長を歴任するなど要職に就き、諸学会の理事のほか教育学部長も務めた。また2006年に日本教育制度学会大会、2011年に日本教育行政学会大会を委員長として開催した。前任校も同じ中留教授がさきの学位論文の窓口教員でもあり、米国教育制度研究や学会諸活動、院生指導においてもさまざまな面で継承を行っている。一方、元兼も第3期にあたる神田・小川時代に学部学生・大学院生として教育法制・教育行財政を学び、引き続き中留教授の下で学校経営学を学び、助手も務めた経歴と経験を活かし、これまで幾度も途切れてきた教育行政学講座時代からの伝統ある歴史を編み直す役割を果たしている。

第8節 附属比較教育文化研究施設

比較教育文化研究施設（以下、「比研」と略称する）は教育学部附属の研究施設として1955（昭和30）年7月に認可設置された。初代施設長には比研創立に尽力した平塚益徳教授が兼ねて任ぜられた。比研は、1998（平成10）年4月、大学院人間環境学研究科に統合されるまで、42年間にわたって、教育文化の比較研究を専門とする全国唯一の研究機関として独自の研究成果を積み重ねた。その研究方法における大きな特色は、文化人類学と比較・国際教育学の結合による学際的研究であり、それによって比研は、教育文化の比較研究の分野で独自の貢献を果たすとともに、人類学と教育学とが交接する境界領域に成り立つ「教育人類学」と呼ばれる新分野の開拓にも大きく貢献した。

(1) 創設期（1950年代）

当初、比研は1講座（部門）としてスタートしたが、1957（昭和32）年4月には、第2部門の増設を実現させた。これによって比研は、教授・助教授・助手各2名、および事務官1名のポストを確保し、第1部門「日本およびアジアにおける教育文化の研究」、第2部門「欧米における教育文化の研究」の研究体制が整備された。第1部門には文化人類学の吉田禎吾講師が就任し（東京学芸大学から配置換え、1953年12月就任、1959年助教授、1969年4月転出）、1961年10月には、同じく文化人類学の綾部恒雄講師（東京都立大学から転任、1965年助教授、1974年教授、1979年転出）が就任した。第2部門には1957年4月、益井重夫助教授が就任（山口大学から配置換え、1960年教授、1969年4月転出）、また2年後の1959年4月、井野正人助教授（九州工業大学から配置換え、1969年教授、1979年定年退官）が就任し、比研の専任ポストは全て充員された。

(2) 発展期・激動期（1960～70年代）

1960年代は、比研における比較教育学研究と文化人類学研究の結合が徐々に形をなしてきた時期であった。2つの部門はそれぞれ部門別の活動を推進するだけでなく、部門の壁を超えて協力する活動や共同研究プロジェクトも持っていた。そうした比較教育学と文化人類学の協力的活動を基礎にして「教育人類学」という九州大学独自の新しい研究分野が発展し、「教育文化人類学」の名で専攻コースも設けられた（後に「教育人類学」と改称）。

比研草創期においては、日本およびヨーロッパをフィールドとする調査研究が活発に展開されていたが、1960年代に入りタイ研究を専門とする綾部恒雄講師の着任を契機に次第に比研のアジア研究が活発化し始めた。

全国的に大学紛争の嵐が吹き荒れた1960年代末から70年代にかけての比研は、教授陣の大異動という危機的な問題に直面する。比研の生みの親、平塚益徳教授はすでに1963（昭和38）年7月、国立教育研究所長として転出し、その6年後の1969年4月には益井重夫教授が国立教育研究所へ、また吉田助教授も東京大学へ同時に転出となった。吉田助教授転出後の第1部門には、1978年10月、韓国・中国の文化人類学的研究の丸山孝一助教授（在任1978年10月～2001年3月、1987年教授）が就任したが、ほぼ同時期綾部教授が転出（1979年4月）、井野教授も定年で比研を去ったため（1979年4月）、比研の専任（講師以上）は丸山助教授のみという状態がその後2年にわたって続くことになった。

(3) 充実期（1980年代）

1980年代に入ってようやく人事停滞の状態が打ち破られた。1981（昭和56）年4月、弘中和彦教授（国立教育研究所から配置換え、インド比較教育学専攻、在任1981年4月～1992年4月）が着任し、その3年後の1984年

4月、西村重夫講師（美作女子短期大学から転任、インドネシア比較教育学専攻、在任1984年4月～1992年6月）が加わったことで、比研の教授陣は第2世代へと移行し、またアジア研究への重点化がいっそう進んだ。比研の部門構成も従来の第1部門「日本およびアジアにおける教育文化」が「日本および東アジアにおける教育文化」へ、また第2部門「欧米における教育文化」が「東南アジアおよび南アジアにおける教育文化」へと変更され（1980年11月）、比研のアジア教育文化研究機関としての体制が一段と強化された。

（4）転換から終幕へ（1990年代）

比研は、1990年代に入って再度、教授陣の大異動と研究体制の大転換を経験する。1992（平成4）年3月、弘中教授が転出（九州共立大学へ）、また同年6月には西村助教授も転出（京都大学へ）した。再び、比研は1970年代末期の教授陣状況と酷似した状態に陥った。当時議論されていた九州大学全体の改革構想にもとづいて、比研のアジア研究中心の部門構成は、1992年5月をもって、第1部門「教育文化の地域研究」、第2部門「教育文化の比較研究」へと改められた。この新体制のもと、教官補充人事が行われ、1993年4月、江淵一公教授（教育人類学専攻、第2部門所属、広島大学から配置換え）、稲葉継雄助教授（アジア教育史専攻、第1部門所属、筑波大学から配置換え）、および吉谷武志助教授（ヨーロッパ教育史専攻、第2部門所属、九州国際大学から転任）の3名が同時着任した。これにより、比研教授陣の全てのポストが充員された。第1部門（丸山教授・稲葉助教授）は、主に韓国・中国・タイなどの地域の教育文化を取り上げて、学校教育ならびに民族文化に関する実証的調査研究を行った。比研のアジア地域研究の伝統は、主として第1部門に引き継がれたかたちとなった。第2部門（江淵教授・吉谷助教授）は、「教育における国際関係」を中心に、留学生教育、外国人子女教育、多文化教育等の異文化間教育・国際教育の諸問題等に関する比較研究を

特色とし、地域的には北米やヨーロッパ諸国の比較研究を主たる対象とした。しかし、江渕教授が1997年3月に定年によって比研を去った1年後の1998年4月、比研は九州大学全体の組織改革の一環として創設された大学院人間環境学研究科に統合され、42年8か月にわたる使命を終えることとなった。同時に丸山孝一施設長ほか比研の専任教員全員も大学院人間環境学研究科へと配置換えとなり、比研メンバーとしての活動に終止符が打たれた。なお比研の人類学分野を特徴づけてきた教育人類学は、継承講座(教育人類学専攻)へと引き継がれることとなり、江渕教授の後任として1998年4月坂元一光助教授が着任(大分県立芸術文化短期大学から転任、2009年教授)した。また2001年3月定年退官した丸山教授の後任には2005年10月濱本満教授が着任(一橋大学から配置換え)し、以後教育学部では濱本教授・坂元教授の2名体制による人類学教育が行われることとなった。

第9節 教育心理学第一講座

教育心理学第一講座は、1950(昭和25)年4月に設置された。国立大学の新制度切り替えにより、教育学部が旧法文学部から独立・発足したのが、1949年である。これを考え合わせると、教育心理学第一講座が教育学部と共に歩み続けてきたことがわかる。

教育心理学第一講座が実質的に歩みはじめたのは1952年10月で、お茶の水女子大学の牛島義友教授が九州大学の専任(お茶の水女子大学教授を兼任)となった。牛島教授の教育心理学第一講座における特筆すべき功績は、講座の基盤を築きあげたことである。児童心理学・教育心理学・青年心理学(いずれも1951年～)等の講義・演習を担当した。と同時に、社会における実践的活動も行い、まさに「教育のための心理学」の確立に力を尽くした。牛島教授は、1967年に退官となる(なお、牛島教授の功績は『九州大学五十年

史 学術史下巻』に詳しく記載されているので、そちらを参照されたい。

着実に歩み始めた教育心理学第一講座が、さらなる発展期を迎えたのは、1965年に遠藤辰雄が助教授として着任してからのことである(1967年教授)。「パーソナリティ理論」(1966年～)、「Aggression 及び Hostility についての文献抄読・ケース研究」(1966年～)、「非行青少年の心理」(1968年～)、「知能心理学」(1969年)、「親子関係」(1971年～)、「ロールシャッハテスト法」(1972年～)などの講義・演習を行い、「教育のための心理学」のより一層の樹立へと向かわせたといえる。また同時に、青少年の非行問題における功績も大きく、犯罪心理学や矯正心理学への貢献のみならず、福岡市の青少年問題協議会委員等を務めるなど、地域における活動にも非常に力を注いだ。

その後、1973年に天野清 助教授が着任した。天野助教授は、ソビエト心理学に大変造詣が深く、ルリアの代表作を多数翻訳し、同時に『ソビエト心理学研究』発刊においても重要な役割を果たした。また、言語発達心理学において多くの著者や優れた論文を執筆するとともに、独自の視点から言語発達診断システムや言語発達援助プログラムを開発するなど、その功績は枚挙にいとまがない。天野助教授は、1973年度の大学院の後期において「教育心理学実験」を、それまでこの科目を担当していた遠藤教授、教育心理学第二講座の成瀬悟策教授、山内光哉助教授らに新たに加わり、担当することとなった。その他「発達理論演習」(1973年～)「発達心理学」(1974年～)「児童心理学」(1974年～)など、教育心理学に欠かせない重要な領域の1つである「発達」に関する講義・演習を担うこととなった。そして1978年、国立教育研究所へ転出となる。

遠藤教授が退官となった1979年5月に、山内光哉教授が就任した(山内教授は1970年に教育心理学第二講座の助教授として広島女学院大学から着任していた)。山内教授は、「学習理論」を研究領域とし、特に「認知」(思考・言語・知覚)等の心理過程が学習によってどのように成立し、また変容する

か等について数々の研究を行った。またピアジェ研究においても優れた研究を残し、手がけた翻訳書も多数存在する。山内教授の着任直後の1970年後期大学院において「教育心理学実験」が開講され、「教育のための心理学」の中の「実験計画・方法・結果と考察」という側面を固め、講座のより一層の充実化が図られた（ここで、この「教育心理学実験」は、遠藤教授・山内助教授、教育心理学第二の成瀬教授の三者の合同によって進められることとなった）。また統計に関する講義・演習も担当することで、教育心理学第一講座での実験結果の統計的処理分野の足固めをしたと言えるだろう。そして、1994（平成6）年に山内光哉教授は退官となる。

1979（昭和54）年には、丸野俊一が講師として着任する（1982年助教授、1994年教授）。丸野教授は、認知発達心理学を研究領域とし、子どもの認知や思考の発達、さらには教授学習に関する諸問題について数々の優れた研究を行い、講座のみならず、各学会、教育界において重要な役割を担っている。着任から現在まで、「児童心理学」「思考心理学」「発達理論」「教授過程心理学演習」等の講義・演習を担当した。また、教育心理学第一講座がこれまで培ってきた教育心理学を、教育現場に入り教員と生徒たちと一緒に話し合い授業を作っていく教育実践を展開し、より一層学校現場教育に密接に関わる研究を展開させた点においても、講座に大いに貢献した。さらには1991（平成3）年度に『認知・体験過程研究』を創刊するなど、講座の特色を研究論文として世に知らしめることにも全力を傾けた。また、最近、異文化交流や国際化が盛んになる中で極めて大切であり、しかも現在の教育現場において非常に重要視されているディスカッション教育に関する基礎的な研究を展開している。そして2011年に退職となった。なお、丸野教授は、2014年9月までの5年間、副学長（教育担当）として九州大学の高等教育の改革に尽力している。

山内教授の退官後の1996年に、加藤和生が助教授として着任した（2011年教授）。加藤教授は、「甘え」現象や「甘え」行動を実証科学的な視点から

分析を行い、さらに「甘え」行動に関する国際比較研究をした（米国ミシガン大学で学位取得）後、教育心理学第一講座に着任した。着任後も、成人愛着に関する研究、「甘え」との比較、「甘え」のタイプ理論の構築と展開、「潜在的児童虐待被害者（児）」実態研究、愛着と児童虐待、「心の傷」など、先駆的な研究を数多く展開している。他にも人格・社会心理学、文化心理学、発達心理学に造詣が深く、自己過程・対人関係に関する人格・社会心理学的研究や自己と文化に関する研究など、その活躍は多岐にわたる。また着任以降すぐに、丸野教授と共に、ディスカッションに関する協同研究を展開した。教育面では、「自己過程心理学」「認知発達学」「教育心理学第一」「教育測定・評価」などの講義・演習を担当した。特に「教育測定・評価」では、長年、実験・調査データのPCによる統計処理教育にSPSSやRを導入し、IT教育を通じたより上級の統計的処理の教育に尽力している。

第10節 教育心理学第二講座

教育心理学第二講座は、1951（昭和26）年4月に設置された。1951年10月にかずお関計夫助教授（1954年10月教授）が着任し、講座の授業を担当した。関教授はグループ・ダイナミクス、芸術、劣等感などをテーマとした教育心理学研究に取り組み、『劣等感の克服』（東洋書館、1951年）、『劣等感の心理』（牧書店、1954年）、『美術の心理』（慶應通信、1957年）などを著した。関教授は授業においては「教育心理学」の講義・演習を担当したが、ここでも絵画治療に関するドイツ・フランスの文献講読や、音楽心理学の紹介など、自分自身の研究成果を即座に還元していく授業を心がけていた。1955年3月には、池田数好助教授（1957年4月教授）が着任した。池田教授は医学部の出身で、「精神衛生学」の講義・演習を担当しており、「森田神経質とその療法」（『精神医学』第1巻7号、1959年）、「不安の精神病理」（『九州大

学教育学部紀要（教育心理学部門）』第5集、1958年）、『子供の心理療法』（共著、慶應通信、1959年）などを執筆している。池田教授は1962年からは教育指導学（カウンセリング）講座に移った（「第12節 教育指導学講座」を参照されたい）。

池田教授と入れ替わるかたちで1962年4月、成瀬悟策助教授（1969年6月教授）が着任した。成瀬教授着任後の九州大学教育学部の臨床心理学分野は、大きな発展の段階を迎えた。成瀬教授は催眠研究の国際的権威として知られ、特に自身で開発した催眠研究に端を発した動作研究の技法は世界的に注目を集めてきたものであり、後の九州大学教育学部の臨床心理学の発展を基礎づけるものとなった。成瀬教授は在任中に、『動作訓練の理論』（誠信書房、1985年）、『発達障害児の心理臨床』（九州大学出版会、1985年）などのかたちでこの研究成果を発表している。成瀬教授の研究・実践には国内外から高い評価が寄せられ、このことは、成瀬教授が日本学術会議会員・日本心理臨床学会理事長・日本催眠医学心理学会理事長・日本リハビリテーション心理学会会長・国際イメージ学会理事など、幾多の要職を歴任したことからも伺える。

成瀬教授は、学部の「教育心理学」講義、「発達心理学」演習、大学院の「人格理論演習」などの授業を担当し、動作に関する諸問題、イメージに関する実験・臨床、心理療法と行動療法などをテーマとして文献講読を中心に検討を行っていた。また、大学院では、特に日頃学生が取り組んでいる研究を発表させたり、実験的研究を実際に遂行させたりして、学生の研究水準の向上に努めた。1986年に教育学部附属障害児臨床センターが発足し、初代センター長を務めた成瀬教授は1988年に退官となった。

1970年10月に山内光哉助教授が着任した。山内助教授はピアジェに関する研究を中心にして人間の認識機構発達の解明に努め、記憶過程・学習過程に関するモデルの開発を行うなど、認知心理学発展のための基礎固めを行った。山内助教授の研究成果は、『現代教育心理学』（共著、芸林書房、1975

年)、『学習と教授の心理学』(編著、九州大学出版会、1978年)、「三要因混合計画における重みづけられない平均値分析法について——要因が繰り返しの測定値である場合——」(『九州大学教育学部紀要(教育心理学部門)』第16巻2号、1972年)などとして発表されている。山内助教授が担当した授業については、学部では「学習心理学」の講義もしくは演習をほぼ毎学期開講し、大学院では「学習理論演習」を、これもほぼ毎学期開講した。山内助教授は1979年5月から教育心理学第一講座に配置換え昇任となった。

山内助教授が移籍した後、1981年10月、大神英裕助教授(1993年11月教授)が着任した。九州大学着任後の大神教授は、動作の発達とその障害に関する生理心理学的研究、障害児指導における対人相互作用などをテーマにして研究を進め、「障害児臨床とコミュニティ・ケア」(九州大学教育学部附属障害児臨床センター編『発達と障害の心理臨床』、九州大学出版会、1994年)、「Interactional Synchrony and Joint Attention in Dohsa-Hou」(『九州大学教育学部紀要(教育心理学部門)』第39巻、1995年)をはじめとする論文を著している。授業面では、「生理心理学」の講義・演習などを毎年開講した。1999(平成11)年からは、乳幼児健診の再構築を目指した糸島地区保健師研究協議会との連携のもと、発達障害の早期発見・早期対応のために、乳幼児研究の視点を取り入れた縦断的コホート調査を開始した。乳幼児期の共同注意の発達に主軸を置いた社会的認知の定型発達過程解明に加え、発達障害の初期予兆解明にも大きく貢献したこのプロジェクトは、現在では「糸島プロジェクト」と呼ばれ、基礎発達研究・スクリーニング・発達支援・教育行政的なシステム構築を往還する体系的かつ先駆的なモデルケースとして、国内外の研究者・実践関係者から高い評価を受けている。大神教授は、この成果を『発達障害の早期支援—研究と実践を紡ぐ新しい地域連携』(ミネルヴァ書房、2008年)をはじめ多くの著書・論文にまとめ、2008年に定年退官となった。

大学院重点化のための改組に伴い、教育心理学第二講座は心理学大講座の

一角として発展的に解消し、大神教授は学部兼担として専攻科目「発達心理学第一」を担当することになった。そして、対を成す「発達心理学第二」の担当者として、1998年4月に遠藤利彦助教授が着任した。遠藤助教授は、特に母子関係をはじめとする人間の関係性についての研究に関して日本の第一人者であり、九州大学着任後は、子どもが養育者との間に形成する愛着関係の規定因、あるいはその発達の帰結や、子どもの自己理解の形成過程についての研究を推進した。その成果は、『心理学の新しいかたち—方法への意識』（誠信書房、2002年）をはじめ、多くの著書・論文にまとめられている。授業面では、遠藤助教授は、「発達心理学I演習」「発達評価」などを担当し、子どもの社会情緒的発達、感情・情動の発達心理学などをテーマとした概説、障害発達心理学の理論と方法についての演習を行った。遠藤助教授は2002年に京都大学教育学部へ転任した。

遠藤助教授の転任後、2003年に橋^{はしや}彌和秀助教授（2007年に准教授に職名変更）が後任として着任した。橋彌准教授は、コミュニケーションおよびその基盤となる社会的認知の発達と進化に関する、自然科学的な実験手法をもちいた研究を推進しており、研究の基盤として、「九州大学赤ちゃん研究員」と名付けた研究協力ボランティアパネルを創設・運営するとともに、国内外の研究者との共同研究体制を構築している。学部では「発達心理学」講義および演習等を毎年開講し、大学院では「発達心理学講究」等を毎年開講している。研究成果としては‘The gaze that grooms: contribution of social factors to the evolution of primate eye morphology’（共著、*Evolution & Human Behavior*. 32、2011年）、‘Preference for Consonant Music over Dissonant Music by an Infant Chimpanzee’（共著、*Primates*. 51、2010年）、‘A Non-Humanoid Robot in the "Uncanny Valley": Experimental Analysis of the Reaction to Behavioral Contingency in 2-3 Year Old Children’（共著、*PLoS ONE*. 4、e6974、2009年）などがある。

第11節 集団力学講座

集団力学講座は、「社会、特に集団や組織における人間の心理と行動について教育・研究すること」を目的として、1961（昭和36）年に開設された。日本の国立大学において、集団や組織について集中的に教育・研究している講座は他には設置されておらず、日本における集団力学研究の発祥地として、その固有性は内外に認識されている。集団力学の特色である理論と実践との連携を重視したアクション・リサーチを中核に据えた研究と教育で、今日に至るまで、学界・産業界・教育界・ジャーナリズム界等、各方面における有為の人材を育成し、世に送り出してきた。

集団力学講座の初代教授は三隅^{じゅうじ}不二教授（1953年講師、55年助教授、63年教授、76年阪大に転出）である。三隅教授は、リーダーシップに関するPM理論の提唱をはじめとして、集団決定、集団運営法、モラール・サーベイ、農業経営改善過程など、幅広くアクション・リサーチを行って、日本の集団力学の発展に寄与した。また、日本グループ・ダイナミクス学会発足の原動力になるとともに、会長を長く務め、日本の集団力学のみならず社会心理学界における指導的役割を果たした。1975年まで講座教授を務めた後、76年からは大阪大学文学部人間科学科に転出した。『リーダーシップ行動の科学』（有斐閣、1978年）等、多数の著書を刊行し、その卓越した世界的な学術的貢献に対して、1995（平成7）年に社会心理学界におけるノーベル賞と位置づけられるクルト・レヴィン賞を受賞した。

1966（昭和41）年に着任した狩野^{そらう}素朗教授（1966年講師、70年助教授、81年教授、95年退官）は、三隅教授とともに、集団力学講座を基礎固めの段階から充実の段階へと導いていった。狩野教授は、ソシオメトリック・テストのデータから集団のコミュニケーション構造を明らかにするコンデンセーション法の開発およびコミュニケーション・ネットワークの構造の違いが集団の生産性に及ぼす効果を明らかにした研究等、集団の心理的構造を数理

的アプローチによって解明する試みに積極的に取り組んだ。『個と集団の社会心理学』（ナカニシヤ出版、1985年）等の専門書を刊行し、日本の集団力学と社会心理学の発展をリードした。日本グループ・ダイナミクス学会で副会長、日本社会心理学会では理事を務め、学会の発展に貢献した。

1986年からは古川久敬教授（86年助教授、95年教授、98年学部長、2011年退職）が着任した。古川教授は、社会や組織の中の人間行動とモチベーションに関する研究、組織変革を促進するリーダー行動やチーム・マネジメントに関する研究を行った。これらの研究の成果は、『組織デザイン論—社会心理学的アプローチ』（誠信書房、1988年）、『基軸づくり—創造と変革のリーダーシップ』（富士通経営研修所、1998年）、『人的資源マネジメント』（白桃書房、2010年）他、多数の著書にまとめられ刊行されている。1998（平成10）年から2年間、学部長を務め、また学界では、産業・組織心理学会会長（2001～03年）を務めた他、組織学会、日本社会心理学会、日本グループ・ダイナミクス学会等で理事を務め、多大な貢献を認められている。

1997年10月には、95年に退官した狩野教授の後任として山口裕幸教授（1997年助教授、2010年教授）が着任した。山口教授は、集団の全体的な心理学的特性を複雑系科学の観点から捉え直し、チームワークや集団規範の可視化とその影響特性の研究を進めるほか、集団内あるいは集団間の葛藤調整、紛争解決のプロセスについて研究している。『多数派結成行動の社会心理学』（ナカニシヤ出版、1998年）、『チームワークの心理学』（サイエンス社、2008年）、『心と社会を科学する』（東京大学出版会、2012年）他、多数の専門書・学術論文を世に送り出している。学界においては、2011年から2年間、日本グループ・ダイナミクス学会の会長、2008年から3年間は産業・組織心理学会の副会長を務めたほか、日本社会心理学会の常任理事、日本グループ・ダイナミクス学会の機関誌編集委員長を務めるなど、広く貢献してきている。

集団力学講座は、集団ならびに組織の研究・教育を中核におきながら、社

会心理学的な多様でグローバルな視点をも重視し、韓国や中国からの留学生を中心に多数の留学生を受け入れて教育し、学生たちの自発的関心と自律性を重んじて、研究・教育活動を推進し、発展してきた。

なお、1998年4月からは、大学院改組に伴い、講座は教育学部を離れ、大学院人間環境学研究科の心理学講座を、教育学部教育心理学第一講座・第二講座、および文学部心理学講座と一緒に構成することになった。したがって、集団力学講座の歴史は、形式的には1998年3月をもって終わりを迎えたことになる。しかし、学部教育においては、社会心理学第一（古川教授担当）・社会心理学第二（山口助教授担当）の2つの専攻科目を担い、卒業研究の実践と卒業論文の作成を指導し、毎年数多くの卒業生を輩出し、その営みは続いている。卒業生は、家庭裁判所や児童相談所のような心理学を専門とする職業に就くほか、企業人や公務員として広く社会で活躍している。

第12節 教育指導学講座

教育指導学講座は1962（昭和37）年度より発足し、池田數好教授が担当することとなった。池田教授は医学部の精神医学教室の出身であるが、教育学部創立草創の時に、平塚益徳教授・牛島義友教授らとともに医学部の小児科や精神科の教官らが提携して組織された「教育と医学の会」での医学畑の主要メンバーの1人であった。こうした教育学・心理学・医学の3分野の学者の提携協力による研究組織という地盤があったことが、医学者が文科系の教官として就任するという新機軸の人事となったものである。今日では「心理臨床」と呼ばれている新しい学問領域を専攻するところから、別名「カウンセリング講座」とも名付けられた。この講座の授業では精神衛生学・異常心理学・精神生理学・心理療法論・神経症論・パーソナリティ論が講じられ、カウンセリング演習・異常心理学演習などが行われた。

池田教授は精神病理学を専攻していた精神科医であったが、とくに日本独自の神経症である森田神経質の理論とその治療に関する研究が高く評価されていた。教育指導学講座においてはこれらの精神医学的基礎にもとづいて、教育と医学の橋渡しとなる新分野、とくに児童相談・学生相談の領域の開発に力が入れられた。

1966年には、やはり医学部の精神科出身の精神分析家であり、また心療内科医でもあった前田重治助教授が配置換えになって就任し、池田教授とともに精神医学の特徴を生かしたカウンセリングの合同授業が行われるようになった。

1970年11月に池田教授は九州大学長に就任し、その後72年より前田教授が講座を引き継ぐこととなった。その時期の学部内の制度改革を機にカウンセリング講座としての独自性がますます色濃くなった。前田教授は精神医学と精神分析学の基礎をふまえつつ臨床心理学の領域に精神力動的な概念を導入し、精神分析的カウンセリングの技法を開発し発展させた。それにともない大学院生の教育訓練のために臨床実習の場が必要となってきた。

村山正治助教授は、以前より、教養部において学生相談の臨床に携わっていたが、1974年4月に配置換えとなって教育指導学講座に就任した。それにともない研究室に「心理教育相談室」が設けられ、外部からの来談者に対する教育相談の窓口が開かれるようになった。そこでは主として幼児・学童・青年期のさまざまな不適応者、その親たちが年間50～80名来談するようになり、大学院生を中心に相談活動が活発になった。

村山助教授は、精神分析学とは対照的に人間性心理学をベースにして臨床パーソナリティ論を展開し、対象を健康人の心理的成長に拡大した。一方、心理臨床家の養成・訓練の基礎として、学部や大学院の演習を心理的成長の契機とする体験学習を組み込み、さらに体験を事例として考察したり、体験をリサーチに組み入れて研究に組み込んでいくモデルを開発した。

心理教育相談室を中心とした臨床実習の充実と強化に供するために、1975

年に教育相談室の機関誌『心理臨床研究』を創刊した。『心理臨床研究』は副題が「事例、理論、リサーチ」となっているところに特色がある。これは大学院生達の研究と実践の発表の場を確保する意味を担うものとなった。

1982年は画期的な年になった。七大学教育学部長会議の意を受けた前田教授らの文部省との交渉の結果「心理教育相談室」が文部省公認の定員なしで事業費がつく「特別施設」として認可されることになったのである。九州大学は京都大学に次いで、全国2番目に認可され、初代心理教育相談室長に成瀬悟策教授が就任した。

九州大学が注目されたのは精神分析・人間性心理学・動作学といった理論的には対立する諸学派が並立し、柔軟で現実に役立つ多様な心理臨床を理念として発展してきたことがあり、他大学には見られない特徴である。その後、1992（平成4）年には前田教授が退官、村山教授が相談室長に就任した。

1991年10月には、精神分析医で北山医院・院長として開業していた北山修助教授が着任した。前田教授の時代から精神分析学重視の伝統を継承する北山助教授は1994年に教授となる。北山教授は精神分析学をその臨床の基礎に据え、臨床において使用される言葉の観点や日本文化を深く考慮する姿勢を示し、日本語臨床研究を全国規模で行うようになる。

1996年4月には野島一彦助教授が着任し、97年10月に村山教授が退官した。98年4月には、野島助教授が教授に昇任するとともに、相談室の室長となった。野島教授は、来談者中心療法をベースにして、グループ・アプローチ（健康な人の心理的成長、対人援助職の研修などを目指すエンカウンター・グループと、精神分裂病などの人達の心理的治療を目指す集団精神療法）、個人カウンセリング、スーパービジョンの研究・実践を主に行った。

また同年4月には、高橋靖恵助教授が着任した。心理系の女性教官第1号である。高橋助教授は、ロールシャッハ・テストを中心とする心理アセスメントが専門であるが、家族、青年期の心理療法にも造詣が深い。心理アセスメントの重要性は認識されていながらも、その専門家がいなことに悩んで

きたカウンセリング講座としては、これにより一層充実することになった。

2008年3月、高橋靖恵准教授は京都大学大学院に異動し同年10月に心理アセスメントの専門家として佐々木^{れいじ}玲仁准教授が着任した。佐々木准教授は描画法・箱庭などの非言語的な技法、臨床心理学研究法を中心に、我々自身によって立つ前提そのものを疑い掘り下げつつ研究・教育を行うというスタンスであり、九州大学の臨床心理学講座にこれまでにない風を持ち込んでいる。

2010年3月に北山教授、11年に野島教授と教育指導学講座を長年支えてきた教員が退職したが、13年4月には精神科医である黒木俊秀教授が着任し、北山教授退職後には不在であった医学系の教員が着任することで、教育指導学講座の特徴の1つである専門の多様性が再び確保されつつある。

カウンセリング講座は、伝統的に異質な特徴を持つ教官で構成されてきている点に特色があるが、心理臨床の仕事自体がいろいろな意味での異質性の共存を目指すものであることを考えると、この多様性は極めて重要なものであると考えられる。

第13節 障害児童学講座

障害児童学講座は1975（昭和50）年に設置された。教育学部では、学部設置以来、障害児に関する実験的・臨床的研究および実地の教育・指導を精力的に推進してきた。ことに1960年代後半から進められた、脳性麻痺児をはじめとする肢体不自由児・自閉症児・精神薄弱児の指導・援助のための新たな理論・方法の開発には大変な努力を重ねてきた。障害児童学講座設置の背景には、成瀬悟策教授を中心とする心理リハビリテーション研究（動作法研究）の開発とその成果の蓄積とが大きな意味を持って存在していたのである。

1976年8月、大野博之助教授（1991年10月教授）が着任した。大野教授は障害児の心理リハビリテーションに関する研究、セルフコントロールに関する臨床心理学的研究を主な研究テーマとしており、近年はハイリスク児に関する発達臨床心理学的研究にも関心を注いでいる。その成果は、「ハイリスク児の発達と発達援助に関する臨床心理学的研究」（『教育心理学年報』第34集、1995年）、「動作法と教育」（『特殊教育学研究』第35巻5号、1998年）などに表れている。大野教授は1986年1月に、これまでの研究成果を博士論文「脳性マヒの緊張に関する研究」にまとめた。

大野教授は授業においては、「障害児童学各論」の講義・演習、「障害児臨床演習」「発達臨床心理学演習」などを担当してきた。講義では発達臨床心理学の立場からだけでなく、行動療法や基礎心理学の視点から、発達障害や行動修正、教育治療的働きかけなどの検討を行なった。また演習では、Bert Touwen *Neurological Development in Infancy*、James O. Palmer *The Psychological Assessment of Children*などの文献講読を通して、発達と臨床に関する諸問題の検討を行なった。また近年では、文献講読からさらに発展して受講者が研究仮説・方法を提示し、臨床事例や実験を通してまとめていくかたちにまで展開させる演習を行なっている。

1981年には山下功教授が着任した。山下教授は、発達障害児に関する研究、自閉症児の動作訓練に関する研究を専門とし、その成果は『障害児教育総説』（編、九州大学出版会、1990年）などに表れている。また、1964年4月に山下教授はそれまでの研究成果を博士論文「脳性小児まひの治療教育」としてまとめ、九州大学より学位を授与されたが、これは九州大学における教育学博士号の第1号である。授業においては、山下教授は「障害児児童学総論」の講義・演習を担当し、アメリカ公法（Public Law）の制定事情を紹介したり、メインストーリーミング・学習障害などに関する欧米の最新研究事情を紹介したり、あるいは *Journal of Autism and Development Disorder* 所収の論文講読などを行なったりした。山下教授は1990（平成2）年3月に退官し

た。

障害児童学講座は、その発足以来、教育学部主催公開講座において、大きな役割を果たしてきた。すなわち、「障害児問題研究会」を、1977（昭和52）・78・79・83年に実施した。また、1986年度「発達障害」、1992（平成4）年度「発達臨床を考える」、1995年度「子どもの心を育てる」などの公開講座においても障害児童学講座のスタッフは、障害児臨床・教育相談などに関する講義を行ない、障害児指導に携わる指導者の教育に力を尽くした。

なお、大野教授は大学院人間環境学研究科構想に腐心し、1998年の人間環境学研究科発足にあたり、初代研究科長に就任した。新時代の「人間環境社会」を創造するためのこの新しいシステム作りにも、大野教授の長年にわたる障害児教育に関する種々の研究・援助活動の資するところが大きい。

1994年10月、田嶋誠一助教授が着任した。田嶋助教授は着任以前から壺イメージ法というユニークな臨床技法を考案して、『壺イメージ療法—その生い立ちと事例研究—』（創元社、1987年）、『イメージ体験の心理学』（講談社現代新書、1992年）などでその技法を紹介していた。九州大学教育学部着任後はネットワークを活用した心理臨床に関する研究、学校心理臨床に関する研究などに幅を拡げて研究を進めている。そしてその成果を「イメージ体験情報処理理論—人はなぜイメージで癒されるのか—」（『九州大学教育学部紀要（教育心理学部門）』第41巻1号、1997年）、「強迫症状との「つきあい方」」（『心理臨床学研究』第15巻6号、1998年）などに著している。田嶋助教授はこれまでの研究の成果を1996年11月に博士論文「壺イメージ法の考案とその展開に関する臨床心理学的研究」としてまとめた。

田嶋助教授は自身の研究室のモットーとして「こころはアマチュア、腕はプロ、補おう、腕の不足は体力で。」を掲げ、研究と教育に臨んでいる。学部の授業では、「発達障害学」「障害児童学」の講義、そして「発達援助学演習」を、大学院では「発達臨床学第一演習」を担当してきた。講義では心理療法・カウンセリングに関する基礎事項を幅広く採り上げて紹介し、演習では壺イ

メージ法をはじめとするイメージ療法やネットワーク活用型アプローチなどの方法論を検討したり、あるいはいじめ・不登校など学校教育における諸問題の多角的検討などを進め、さらには教授昇任後は児童養護施設等における虐待・暴力問題の解決について取り組み、独自に考案した「安全委員会方式」は全国18か所の施設で導入・実践されるに至っている。

第14節 生涯発達学講座

生涯発達学講座は、1993（平成5）年に設置された新しい講座である。高齢社会に向けた生涯発達・教育に対する社会的ニーズをいち早く大学教育研究の場に取り入れたもので、九州大学の大学改革を先取りする教育学部の創造的な風土から生まれた独自性の高い講座である。同年10月に初代教授として村田豊久教授を迎え入れ、さらに1994年4月には広島大学教育学部より転任した南博文助教授が着任し、講座としての体制を整えるに至った。生涯発達学講座の構成の特色として、乳幼児期から老年期にわたる生涯発達の過程を精神医学・心理臨床の立場から実践的にとらえる臨床的なアプローチと共に、発達心理学とその近接領域から基礎的・理論的な解明を試みる行動科学的なアプローチを基盤としている点が挙げられる。九州大学の教育心理学教室を全体として特色づける基礎と応用、行動系と臨床系との統合を、生涯発達という新しい領域において実現することをはかるユニークな講座体制がとられている。具体的には、臨床系に属する「生涯発達」の科目と、行動系に属する「人間環境心理学」の科目が開設されており、両者はそれぞれ独立した運営を行いながらも、「人間の生涯にわたる発達過程と世代を通したライフサイクルの力動を総合的な視野から解明する」という共通の理念に基づいて有機的に組織されている。

村田豊久教授は、長年にわたる児童精神医学の研究と臨床の研究および開

業医としての実践活動をもとに、子どもから高齢者までを対象にした生涯発達学という新しい学問分野を開拓し、後進の指導にあたった。1993年より毎年度開講された「生涯発達学」の講義と演習では、レビンソン、エリクソンらによる生涯発達論を概観しながら、成人期・中年期・老年期の発達課題とその危機について、さらに日本人の死生観や人生のさまざまな不幸（災害・戦争・疾病）を個人がどのように克服していくか、といった幅広い視点からの問題がとりあげられている。また同じく1993年より開講された「臨床思春期・青年期心理学演習」では、思春期やせ症・うつ病・自殺・いじめ問題・不登校といった現在の青少年を取り巻く社会環境を反映する病理現象や臨床心理学的なテーマについて、海外の最新ジャーナルの論文を精力的に解説しながら、生涯発達の中での思春期の心理機制を掘り下げる演習がなされている。研究室での指導においては、村田教授が長年取り組んできた自閉症の基礎研究や治療的関わりに関する実践的な研究活動をベースとしながら、子どものうつ傾向、成人自閉症の課題解決能力を測定する尺度の開発や高齢期の心理的適応に関する研究など、学生個々人の関心を生かす多彩なテーマが取り上げられている。1998年4月に開設された大学院人間環境学研究科心理臨床学講座教授としての活動と共に、これまでの臨床実践と生涯発達学講座における村田教授の研究は『子どものこころの病理とその治療』（九州大学出版会、1999年）に結実している。社会活動としては、児童青年精神医学会の理事、教育と医学の会の理事・副会長、森田療法学会理事などを務めて、日本の児童精神医学をリードしてきた。また、30年以上に渡って村田教授の指導の下に継続されている自閉症児とその保護者のための「土曜学級」において、医学・心理学・障害児福祉の分野で活躍する数多くのボランティア学生を輩出してきたことも特筆される。

村田教授は1999年3月に定年退官となったが、生涯発達学講座の開設時の文字通りゼロからスタートした5年間にわたる研究・教育活動の実績は、講座の母体をつくり、多方面にわたる人的ネットワークの構築と共に、あた

らしい講座としての歴史をかたどるものである。

村田教授の退官の後、2001年4月に神尾陽子助教授が着任した。神尾助教授は児童精神医学に関する研究業績と臨床経験を背景に、教育学部ならびに大学院人間環境学府において、アスペルガー障害や高機能自閉症などの発達障害を対象とした心理学的研究の指導を行った。「臨床思春期・青年期心理学」等の講義では、自閉症スペクトラム障害の早期診断等に関する最新の研究知見を取り上げた。

2006年6月に神尾助教授の転出後、スタッフが不在の状態が続いたが、2012年4月に古賀聡准教授が着任し、「生涯発達学」「家族臨床心理学」等の講義や演習を通して、生涯発達や発達課題の視点から、嗜癖行動のメカニズムや臨床心理学的援助のあり方について論じた。

1994年に生涯発達学講座の「人間環境心理学」担当として着任した南博文教授（1994年助教授、1998年教授）は、発達心理学に基礎をおきながらも、社会・文化的な文脈や具体的な生活環境のなかで人の一生をとらえる独自の方向性を展開しつつある。学部においては、「人間環境心理学」「コミュニティ心理学」「環境行動学演習」の講義・演習を通して、日本ではまだ歴史の浅い環境心理学や環境行動学の導入的な指導と、それらを生涯発達の中に位置づける環境移行、子どもの居場所づくり、高齢者とまち環境などのテーマを取り上げている。講義においても演習においても、現実場面での検証作業・フィールドワークが重視されており、福岡市内を中心とした「まち観察」が実習として課されている。研究活動としては、子どもの遊び環境、高齢者の生活世界、アジア地域における原風景の構造、まち環境のデザインなどのテーマで、環境と人間との相互浸透（トランザクション）を長い時間軸の下にとらえる研究プログラムが設けられている。生涯にわたる発達過程を生活の文脈の中に位置づける南教授の理論的な構想は、共同編集した『講座生涯発達心理学第3巻—子ども時代を生きる』『同第5巻—老いることの意味』（金子書房、1995年）にも反映されている。南教授は、海外の研究者の共同研究

や学会活動におけるシンポジウム開催などにも積極的に関わっており、それらの成果は環境行動学における新しい理論構成の可能性を展望した *Theoretical Perspectives in Environment-Behavior Research* (Kluwer Academic & Plenum Press, 1999年) に結実している。1997年4月からは、大学院人間環境学研究科の開設に伴って、都市共生デザイン専攻アーバンデザイン学講座の環境心理学担当教授に配置され、学部における生涯発達の指導と共に学際的な教育・研究活動を行っている。人間環境心理学というあたらしいフィールドを開拓する若い研究者を育成しつつある。

第15節 総合臨床心理センター

(1) 創設の経緯

九州大学においては、長年にわたり、障害児・者に対する援助指導を行ってきた。特に、1960年代後半から成瀬悟策教授・大野博之教授・針塚進教授らを中心に脳性麻痺者に対する心理学的リハビリテーションの方法として開発され、現在では運動障害に限らず、種々の精神疾患・発達障害に対する支援方法として発展してきた「臨床動作法」に関する研究はその主軸となってきた。この領域での社会的ニーズは高く、臨床研究および臨床実践の場として障害児クリニックの建設が急務となっていた中、1986(昭和61)年4月に総合臨床心理センターの前身である「障害児臨床センター」が設置されるに至った。一方で、児童・青年から成人までを対象として、様々な精神的不調・習癖・対人関係にまつわる悩みなどの相談機関として、1954年の「教育相談室」の開設をきっかけとして発展的に展開してきた「心理教育相談室」は、前田重治教授・村山正治教授らによる個人心理療法や野島一彦教授によるエンカウンターグループなどの集団心理療法を通じた幅広い心理的援助を

実践してきた。当初、障害児臨床センターは障害児・者のための研究／実践センターとして機能していたが、大学院重点化および実践臨床心理学専攻の設置という経緯の中で、障害児支援の部門と心理教育相談部門が統合するかたちで、発達臨床心理センター、総合臨床心理センターと拡大発展し、現在、子ども発達相談部門・心理教育相談部門・生涯発達支援部門の3部門を有する総合的センターとなり、日本の心理臨床学の中心的役割を担っている。

(2) 沿 革

障害児臨床（発達相談）、特に、運動障害をはじめとした種々の障害に対する支援技法として発展した「心理リハビリテーション」の理論・技法の研究拠点として1986（昭和61）年に「障害児臨床センター」が設置された。1988年3月にはその建物が建設され、社会福祉法人やすらぎ荘や福岡市教育委員会・福岡県教育委員会等、研究・実践における他機関との連携がいっそう強化された。一方、心理臨床（心理教育相談）では1954年に「教育相談室」を開設後、1981年に「心理教育相談室」が京都大学に次いで全国で2番目に設置され、様々な精神疾患・心理的不調についての相談、また、そうした子どもをもつ親の相談に関して心理学の立場から研究・実践を行ってきた。このような九州大学の活動は国内外から高い評価を受け、保護者・教師・指導者・研究者の協力体制の核となり、心理臨床家の養成・指導の使命がますます高まった。

こうした経緯のもと、1995（平成7）年度に教育学部教育心理学系6講座が一体となって、研究・教育の最先端の役割を果たすために教育学部附属発達臨床心理センターが設置された。1998年度より大学院重点化のため大学院人間環境学研究科が設置され、人間共生システム専攻心理臨床学コースが作られた。これに伴い、1999年度より大学院人間環境学研究科附属発達臨床心理センターとなった。さらに、2000年度からは大学の組織改革のため、大学

院人間環境学府附属発達臨床心理センターとなった。その後、2005年度からは、専門職大学院として日本初の「実践臨床心理学専攻」が開設され、従来の人間共生システム専攻心理臨床学コースが、人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースとなった。これに伴い、発達臨床心理センターは大学院人間環境学府附属総合臨床心理センターとして「子ども発達相談部門」「心理教育相談部門」「生涯発達支援部門」の3部門を擁する新たなる臨床心理学の教育研究施設となった。なお、センターは1998年度より、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の定める第1種指定大学院の臨床心理実習施設となっている。

現在、総合臨床心理センターでは発達障害児・者、精神疾患児・者に対する個人心理療法だけではなく、1996年より「もくもくグループ」と呼ばれる発達障害児のための集団心理療法が実施され、子ども発達相談部門に所属する教員および博士課程大学院生のスーパービジョンのもと、実践臨床心理学専攻および臨床心理学指導研究コースに在籍する全修士課程学生がセラピストとして関与しながら臨床的地域支援が進められている。

(3) 国際交流

総合臨床心理センターは、外国人客員研究員として数多くの外国人研究者の招聘を行ってきた。総合臨床心理センターの特徴は医療・教育・福祉等、多種・多様な学問領域に関わる教員が関与していることであり、それを反映して招聘研究者も多岐にわたる。発達臨床領域では、自閉症研究の中核とされるパトリシア・ハウリン (Patricia Howlin)、リタ・ジョーダン (Rita Jordan)、また、注意欠陥多動性障害研究で著名なポール・クーパー (Paul Cooper) といった英国研究者を招聘し、また、オーストラリアからは自閉症の教育・臨床の実践的研究者として著名なローレンス・バルタック (Lawrence Bartak)、ベリティ・ボトロフ (Verity Bottroff) らを招聘した。さらに、欧

米だけではなく、アジア各国からの招聘によりアジア文化圏における心理臨床の在り方に関して研究交流をも深めてきた。インドから対人コミュニケーションにおける表情認知研究で著名なマナス・マンダール (Manus Mandar) を招聘し、また、韓国公州大学校からは、大学院人間環境学府および公州大学校特殊教育大学院間の学術交流協定に基づき、郭承徹クァクスンチョルらを招聘するとともに、九州大学教員の韓国訪問によっても学術交流を深めてきた。

なお、総合臨床心理センターにおいて開発された臨床動作法の技法は、現在、障害を有する人々への発達支援技法としてだけでなく、双極性障害・統合失調症・人格障害・不安障害など様々な精神疾患に対する心理臨床技法として発展し、日本のみならず、韓国・中国・マレーシア・カンボジア・タイ・インド・イランなどアジア諸国を中心に臨床実践がなされるなど、発展的な展開を見せている。